

平成 26 年度

宇部市公営企業会計
決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 3 5 号
平成 2 7 年 (2015 年) 8 月 2 6 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 今 川 利 夫
同 金 重 泰 夫
同 新 城 寛 徳

平成 2 6 年度宇部市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度宇部市水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	4
1	水道事業会計	4
2	下水道事業会計	5
3	交通事業会計	5
第6	審査の概要	8

【水道事業会計】

1	業務実績について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績（損益計算書関係）について	12
4	財政状態（貸借対照表関係）について	17

審査資料

別表1	業務実績表	21
別表2	収益的収入及び支出	22
別表3	資本的収入及び支出	24
別表4	損益計算書比較表	26
別表5	貸借対照表比較表	28
別表6	経営分析表	30

【下水道事業会計】

1	業務実績について	31
2	予算の執行状況について	32
3	経営成績（損益計算書関係）について	34
4	財政状態（貸借対照表関係）について	39

審査資料

別表7	業務実績表	43
別表8	収益的収入及び支出	44
別表9	資本的収入及び支出	46
別表10	損益計算書比較表	48
別表11	貸借対照表比較表	50
別表12	経営分析表	52

【交通事業会計】

1	業務実績について	53
2	予算の執行状況について	54
3	経営成績（損益計算書関係）について	56
4	財政状態（貸借対照表関係）について	60

審査資料

別表 1 3	業務実績表	65
別表 1 4	収益的収入及び支出	66
別表 1 5	資本的収入及び支出	68
別表 1 6	損益計算書比較表	70
別表 1 7	貸借対照表比較表	72
別表 1 8	経営分析表	74
経営分析表の参考資料		76

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 …… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数
- 4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

平成 26 年度宇部市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度	宇部市水道事業会計
同	宇部市下水道事業会計
同	宇部市交通事業会計

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から同年 7 月 17 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表が法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第 4 審査の結果

決算審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び同法施行規則等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

なお、平成 26 年度決算から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成 24 年政令第 20 号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成 24 年総務省令第 6 号）に基づく地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用しており、みなし償却制度及び借入資本金制度の廃止、引当金計上の義務化等により、経営成績（損益計算書関係）や財政状態（貸借対照表関係）において前年度に比べ大きな変動が生じている。

1 損益について

(単位：千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
事業収益	3,841,942 (26,094)	5,837,667 (2,021,231)	1,019,054 (△1,288)	10,698,663 (2,046,037)
事業費用	3,370,144 (271,825)	5,394,574 (2,152,780)	1,088,826 (51,704)	9,853,544 (2,476,309)
純 損 益	471,798 (△245,731)	443,093 (△131,549)	△69,772 (△52,993)	845,119 (△430,273)
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	1,144,797 (378,064)	536,259 (△38,383)	59,374 (△69,772)	1,740,430 (269,909)

※()は対前年度増減を示す。

損益については、交通事業で純損失を計上したが、水道事業及び下水道事業で純利益を計上したため、企業会計全体では845,119千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、下水道事業及び交通事業で前年度に比べ減少したが、企業会計全体では前年度に比べ269,909千円増加し、1,740,430千円となっている。

2 財政状態について

(単位：千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
資産合計	32,987,178 (△1,769,943)	98,479,358 (△6,038,020)	1,120,333 (△247,236)	132,586,869 (△8,055,199)
固定資産	28,938,147 (△1,985,706)	95,992,384 (△6,639,310)	480,750 (△224,668)	125,411,281 (△8,849,684)
流動資産	4,049,031 (215,763)	2,486,974 (601,290)	639,583 (△1,973)	7,175,588 (815,080)
繰延勘定	— (—)	— (—)	— (△20,596)	— (△20,596)
負債・資本合計	32,987,178 (△1,769,943)	98,479,358 (△6,038,020)	1,120,333 (△247,236)	132,586,869 (△8,055,199)
負債合計	15,645,953 (14,850,659)	81,369,416 (80,991,972)	326,053 (243,624)	97,341,422 (96,086,255)
固定負債	10,698,928 (10,602,561)	32,752,635 (32,752,635)	138,175 (138,175)	43,589,738 (43,493,371)
流動負債	2,136,070 (1,437,144)	2,458,310 (2,080,866)	147,573 (65,144)	4,741,953 (3,583,154)
繰延収益	2,810,956 (2,810,956)	46,158,471 (46,158,471)	40,305 (40,305)	49,009,732 (49,009,732)
資本合計	17,341,225 (△16,620,602)	17,109,942 (△87,029,992)	794,280 (△490,860)	35,245,447 (△104,141,454)
資本金	14,214,791 (△12,032,725)	14,182,358 (△34,862,444)	733,206 (△132,227)	29,130,355 (△47,027,396)
資本剰余金	91,637 (△5,165,941)	1,253,758 (△52,611,358)	— (△288,861)	1,345,395 (△58,066,160)
利益剰余金 △欠損金	3,034,797 (578,064)	1,673,825 (443,810)	61,074 (△69,772)	4,769,696 (952,102)

※()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の減少は、主に、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、構築物、機械及び装置等の有形固定資産が減少したことによるものである。

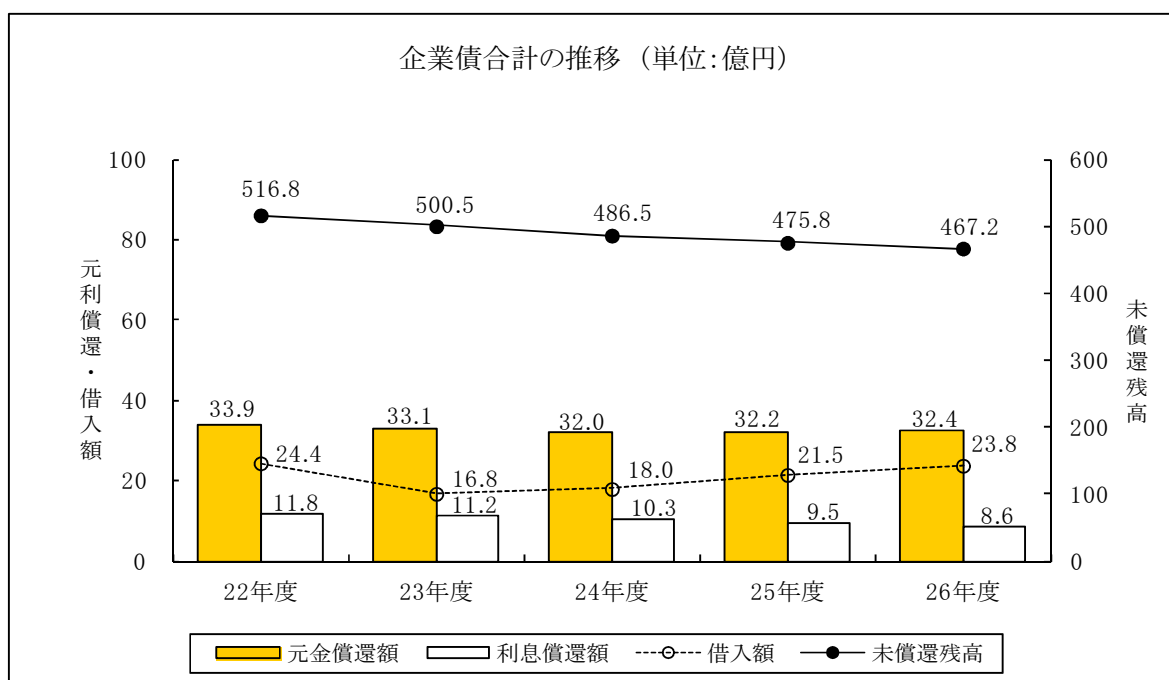
流動資産の増加は、主に、下水道事業で現金預金及び前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債及び流動負債の増加並びに資本金の減少は、主に、新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債が負債に計上されたことによるものである。

繰延収益の増加（皆増）及び資本剰余金の減少は、主に、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、前年度までは資本剰余金に計上されていた償却資産の取得又は改良のための補助金等が、当年度は負債である繰延収益に計上されたことによるものである。

なお、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、未償還残高は漸次減少しつつある。



※ 平成22～25年度の数値については、平成25年度末に公営企業会計を廃止したガス事業会計及び農業集落排水事業会計の数値を除いている。

第5 審査意見

総括

当年度における経営状況の損益について特徴的な面をみると、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止となり、償却資産の取得又は改良のための補助金や一般会計負担金等が長期前受金として負債に整理され、減価償却見合い分を順次収益化することとなったため、現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加(皆増)し、一方で、みなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加している。また、引当金の計上が義務化されたことにより、退職給付費や、過年度分賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額の特別損失が増加となっている。

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化について努力を重ねているところであるが、新会計基準適用の影響もあり、交通事業会計では前年度を大きく上回る純損失となり、純利益を計上した水道事業及び下水道事業会計においても前年度に比べ減益となっている。

各事業会計においては、今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、今まで以上に増収対策、経費削減等の取組を強化し、最小の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成26年度の主な建設改良事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の整備工事等を実施した。

ロ 経営成績については、事業収益3,841,942千円に対し、事業費用は3,370,144千円で、差引471,798千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金16,733千円に、当年度純利益471,798千円、会計制度見直しに伴う変動額106,266千円、減債積立金取崩額450,000千円及び建設改良積立金取崩額100,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金1,144,797千円に、減債積立金450,000千円及び建設改良積立金1,440,000千円を加算した3,034,797千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ486,045千円減少し、11,697,805千円となっており、企業債残高の減少に伴う支払利息の減少が、事業収支の改善に寄与している。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、人口減少や節水型器具の普及などにより有収水量が減少を続ける中、新会計基準の適用による長期前受金戻入の増加(皆増)により事業収益全体では前年度に比べ増加となっているが、収益の根幹である給水収益では118,809千円(3.3%)減と大幅な減少となっている。

一方、年次的に実施されている主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備のほか、老朽化した浄水施設などの更新を行う必要があるとあり、今後、経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが予測される。

こうしたことから、今後の施設更新や管路の耐震化にあたっては、取水源を共

有する山陽小野田市水道局との広域化や施設の長寿命化を反映した更新計画、財政計画及び資金計画・調達計画を策定して経営基盤の強化を図ることにより、地震などの災害に強い水道を目指すとともに、安全で安心な水の安定した供給が継続されることを強く要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 26 年度の主な建設改良事業としては、東部浄化センター分流水処理施設（土木）工事、参宮通り合流幹線（改築）工事、中川 15 号雨水幹線工事、厚南 1-3 号・厚南 1-3-1 号汚水幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 5,837,667 千円に対し、事業費用は 5,394,574 千円で、差引 443,093 千円が純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 574,642 千円であったが、その全額が減債積立金に充てられ前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 443,093 千円にその他未処分利益剰余金変動額 93,165 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 536,259 千円に、減債積立金 1,090,392 千円及び建設改良積立金 47,175 千円を加算した 1,673,825 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 385,327 千円減少し、34,877,648 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、今後とも、人口減少及び節水型社会の進展等を要因とする水需要の減少により、下水道使用料の大幅な増収は見込めない状況である。

一方、老朽化した管路、処理施設が多く存在し、年次的な改築更新が必要であり、加えて、近年の天候不順に対応した雨水・浸水対策工事などの必要性から多額の経費が必要となり、経営を取り巻く環境は厳しくなると予想される。

このことから、効果的な事業展開や経営全般にわたってのコスト削減に努め、特に老朽施設の改築更新にあたっては、長寿命化を反映した更新計画、資金計画の下、事業の平準化を図るなど計画的な事業実施により、経営の健全性を堅持されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 26 年度は、経営改革プランに基づき事業収入の確保や経費の縮減を図るとともに、新規路線の運行や車両及び車載設備等の更新を実施し、バス利用者の利便性とサービス向上などに努めているものの、前年度に引き続き乗合輸送人員は減少傾向が続いている。（7 ページのグラフ参照）

ロ 経営成績については、事業収益 1,019,054 千円に対し、事業費用は 1,088,826 千円で、差引 69,772 千円が純損失となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 129,147 千円から当年度純損失 69,772 千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金 59,374 千円に利益積立

金 1,700 千円を加算した 61,074 千円となっている。

ハ 企業債残高は、当年度において新規車両の購入に充てるため 54,000 千円借入れ、借入額が償還額を上回ったため 13,938 千円増加し、146,165 千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

交通事業については、乗合輸送人員が年々減少し、収益状況も悪化の一途をたどっているが、これまで市民の生活に必要な交通手段として維持する必要があることから、利便性の向上や積極的な営業活動による経営基盤の強化を求めてきたところである。

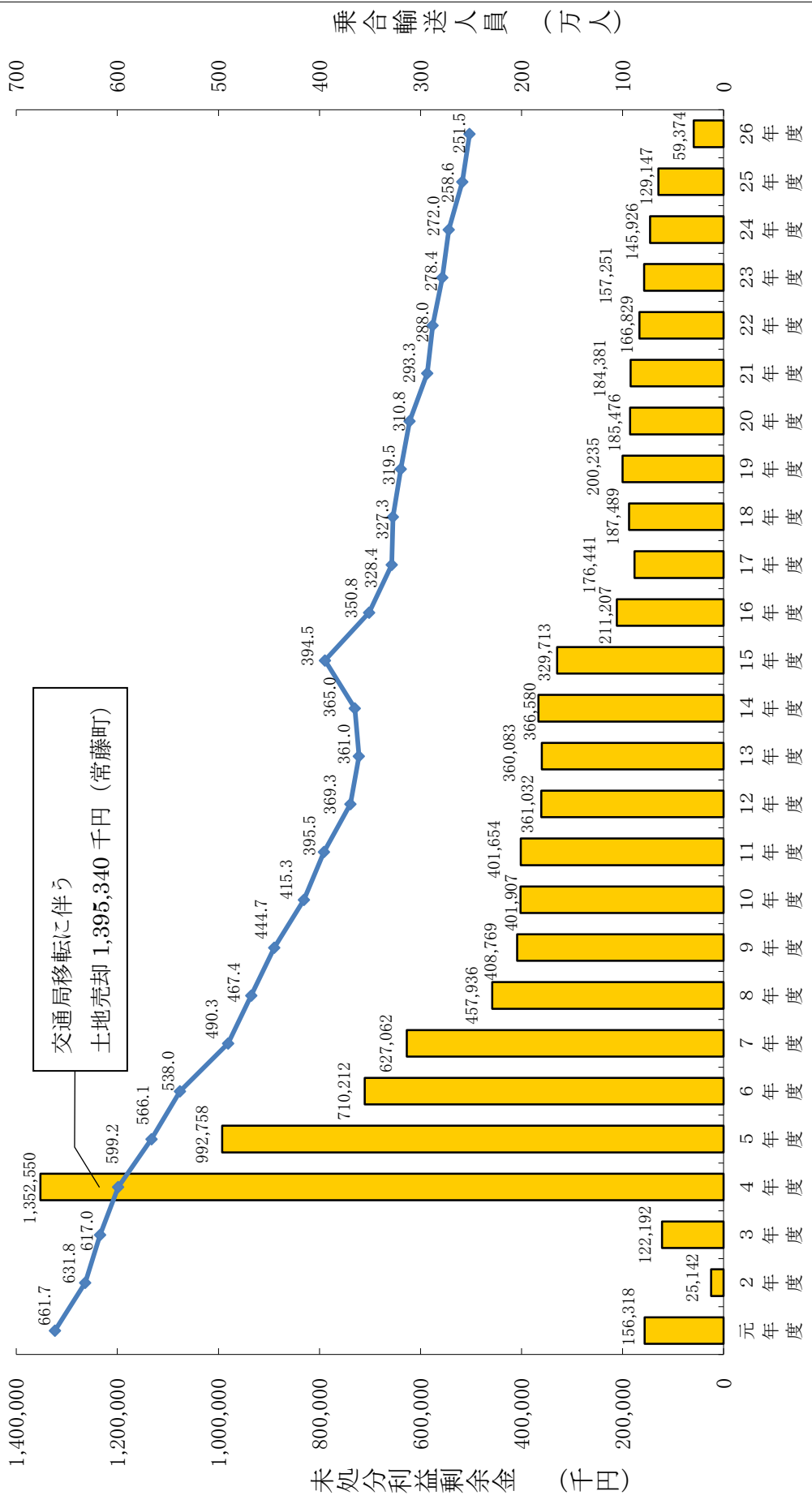
これを受け、当年度は、路線の新設及び見直し、ノンステップバス 3 台の導入、運賃を追記したバス停車表の掲示などの利便性向上策を実施したものの、乗合輸送人員は 2,515 千人で、対前年度比 71 千人(2.7%)減と減少傾向が続いている。一方、乗合自動車収入については 528,156 千円となり、対前年度比 423 千円(0.1%)減とほぼ横ばいで推移した。

しかしながら、経営成績は、新会計基準適用の影響もあり、事業収益 1,019,054 千円に対し、事業費用は退職手当の引当等が義務付けられ 1,088,826 千円となり、収支差引の結果、当年度純損失は 69,772 千円と前年度に比べ大幅に増加している。この結果、当年度未処分利益剰余金は 59,374 千円となり、いよいよ累積欠損金の発生が現実のものとなってきた。

この厳しい現状の下、市民の交通手段としてのバス事業を維持していくことは政策的にも重要であるが、このままの状態では事業継続すると赤字の増大は明らかであり、それに伴い市費繰入の増大を招くことになると考えられる。

こうしたことから、バス事業をこのままの状態では維持するのか、市費繰入額の増大を防ぐための大規模な路線見直し等の抜本的改革を行うのか、交通事業者の責任で、市との緊密な連携の下、早急に今後の展望と方針を明確に示され、そのうえで必要な施策を立案、実施されることを強く要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第6 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

平成26年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は167,892人で、0.7%減少し、給水戸数は73,214戸で、1.0%減少し、総人口169,021人に対する普及率は99.3%となっている。

給水量は20,711,120m³で、359,894m³の減少となっている。

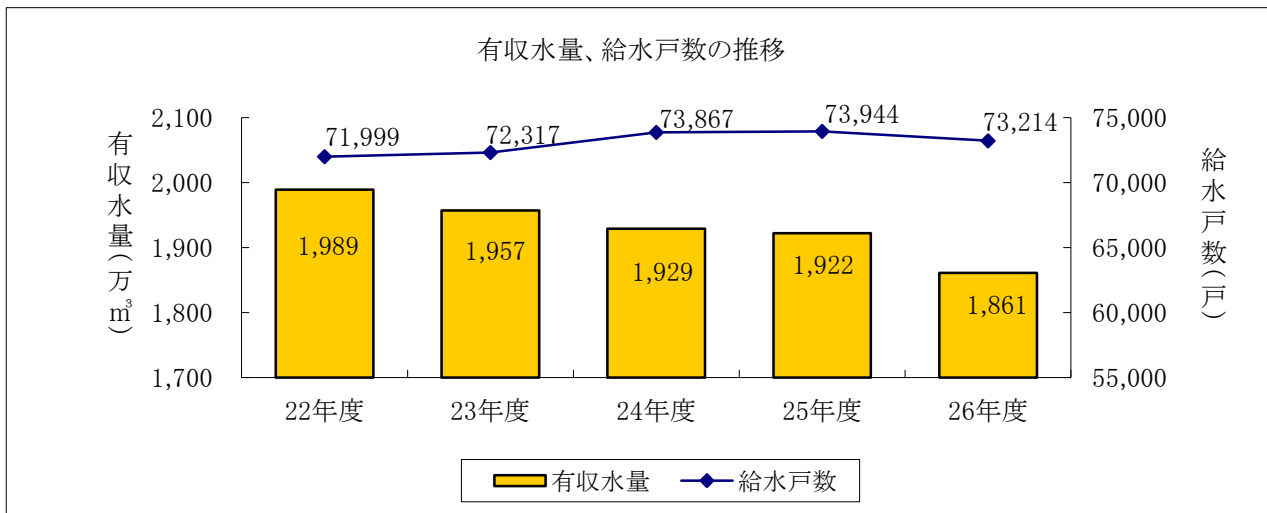
有収水量は18,615,468m³で、613,995m³減少し、有収率は89.9%で1.4ポイント低くなっている。

送・配水管の総延長は1,085,256mで、5,293mの増加となっている。これは、地震等の災害対策としての基幹管路整備、漏水防止対策としての老朽管取替、公共下水道事業等の外部要因に伴う配水管移設工事等の建設改良事業が行われたことによるものである。また、浄水場施設整備工事等も引き続き行われている。

職員数は、年度末現在126人で、前年度末に比べ4人の増員となっている。

業務実績比較表

区分	単位	平成26年度	平成25年度	増減	増減比率(%)
給水人口	人	167,892	169,142	△1,250	△0.7
普及率	%	99.3	99.2	0.1	—
給水戸数	戸	73,214	73,944	△730	△1.0
給水量	m ³	20,711,120	21,071,014	△359,894	△1.7
有収水量	〃	18,615,468	19,229,463	△613,995	△3.2
大口用水	〃	2,195,673	2,365,481	△169,808	△7.2
一般用水	〃	16,419,795	16,863,982	△444,187	△2.6
有収率	%	89.9	91.3	△1.4	—
1日最大給水量	m ³	63,420	64,170	△750	△1.2
給水人口1人当たり	ℓ	378	379	△1	△0.3
1日平均給水量	m ³	56,743	57,729	△986	△1.7
給水人口1人当たり	ℓ	338	341	△3	△0.9
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負荷率	%	89.5	90.0	△0.5	—
施設利用率	〃	47.3	48.1	△0.8	—
最大稼働率	〃	52.9	53.5	△0.6	—
送・配水管延長	m	1,085,256	1,079,963	5,293	0.5
職員数	人	126	122	4	3.3



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	4,131,197	4,115,954	—	△15,243	99.6	
営業収益	3,819,448	3,803,807	—	△15,641	99.6	（うち仮受消費税及び地方消費税264,635）
営業外収益	311,717	311,774	—	57	100.0	（うち仮受消費税及び地方消費税9,532）
特別利益	32	373	—	341	1,165.6	（うち仮受消費税及び地方消費税18）
収益的支出	3,609,115	3,548,797	0	60,318	98.3	
営業費用	3,099,396	3,042,203	0	57,193	98.2	（うち仮払消費税及び地方消費税65,871）
営業外費用	432,554	432,547	0	7	100.0	（うち仮払消費税及び地方消費税26）
特別損失	74,048	74,047	0	1	100.0	（うち仮払消費税及び地方消費税175）
予備費	3,117	0	0	3,117	0.0	
差 引	522,082	567,157				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の給水収益の減少によるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち原浄水費の薬品費、工事請負費及び資産減耗費の固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 額			
資本的収入	867,402	852,144	—	—	△15,258	98.2	
企業債	680,000	680,000	—	—	0	100.0	
工事負担金	79,753	65,952	—	—	△13,801	82.7	
消火栓負担金	11,577	10,122	—	—	△1,455	87.4	
他会計補助金	96,072	96,071	—	—	△1	100.0	
資本的支出	2,553,956	2,467,602	50,110	0	36,244	96.6	
建設改良費	1,387,402	1,301,557	50,110	0	35,735	93.8	(うち仮払消費税及び 地方消費税89,577)
企業債償還金	1,166,554	1,166,045	0	0	509	100.0	
差 引	△1,686,554	△1,615,458					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、工事負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の対象工事は、建設改良費の配水施設費の西宇部北三丁目給配水管移設工事その1ほか7件である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,615,458千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,442千円、減債積立金450,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金475,038千円及び当年度分損益勘定留保資金500,978千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は680,000千円と定めており、借入額は680,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から122,262千円と定めており、補助を受けた金額は122,260千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は100,829千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は79,871千円で、限度額以内の執行となっている。

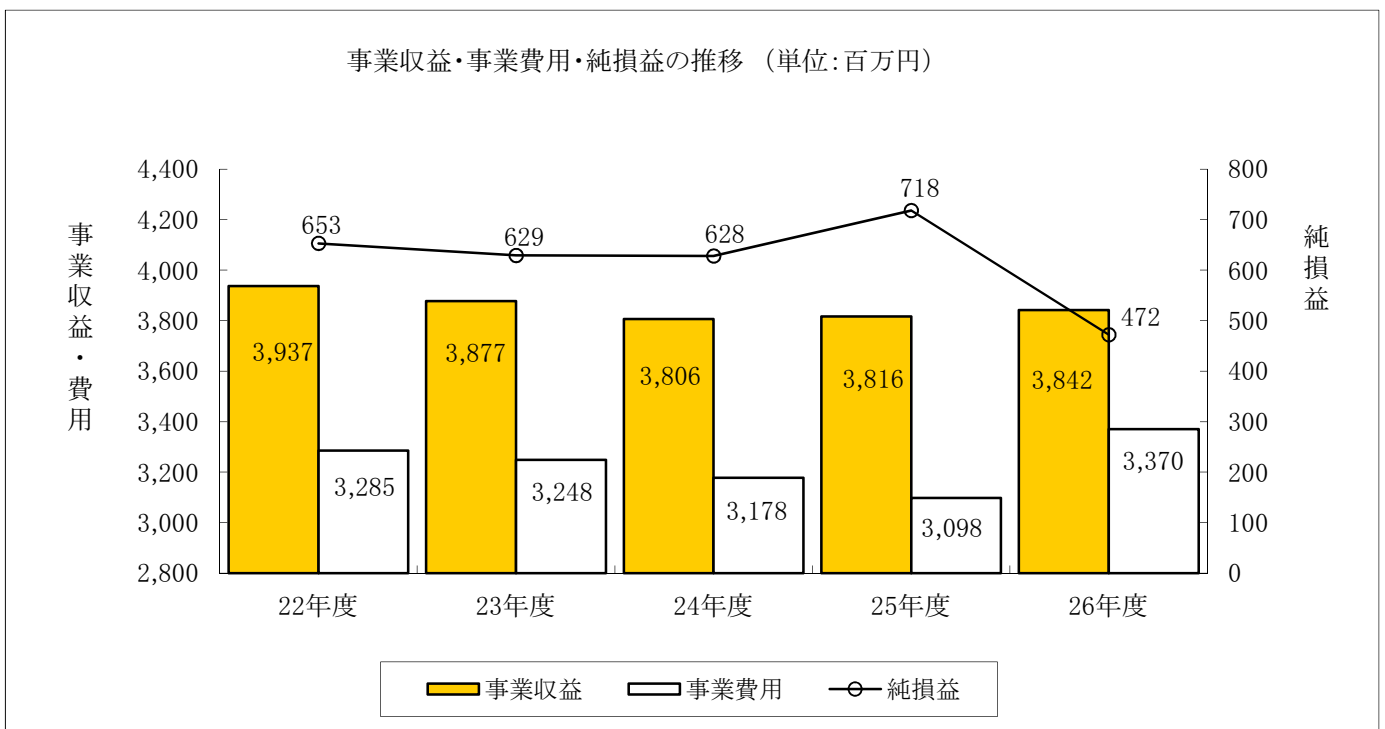
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次表のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
平成 26 年度	千円 3,841,942	97.6	% 0.7	千円 3,370,144	102.6	% 8.8	千円 471,798
平成 25 年度	3,815,848	96.9	0.3	3,098,319	94.3	△2.5	717,529
平成 24 年度	3,805,861	96.7	△1.8	3,177,701	96.7	△2.2	628,160
平成 23 年度	3,877,115	98.5	△1.5	3,248,244	98.9	△1.1	628,871
平成 22 年度	3,937,375	100.0	1.0	3,284,777	100.0	△1.1	652,598

※ 指数は平成 22 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次表のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成26年度 構成比率	増減比率
	平成 26 年度	平成 25 年度			
事 業 収 益	千円 3,841,942	千円 3,815,848	千円 26,094	% 100.0	% 0.7
営業収益	3,539,172	3,654,525	△115,353	92.1	△3.2
営業外収益	302,415	161,323	141,092	7.9	87.5
特別利益	355	—	355	0.0	皆増
事 業 費 用	3,370,144	3,098,319	271,825	100.0	8.8
営業費用	2,976,332	2,758,781	217,551	88.3	7.9
営業外費用	319,941	338,892	△18,951	9.5	△5.6
特別損失	73,872	646	73,226	2.2	11,335.3
純 損 益	471,798	717,529	△245,731		△34.2

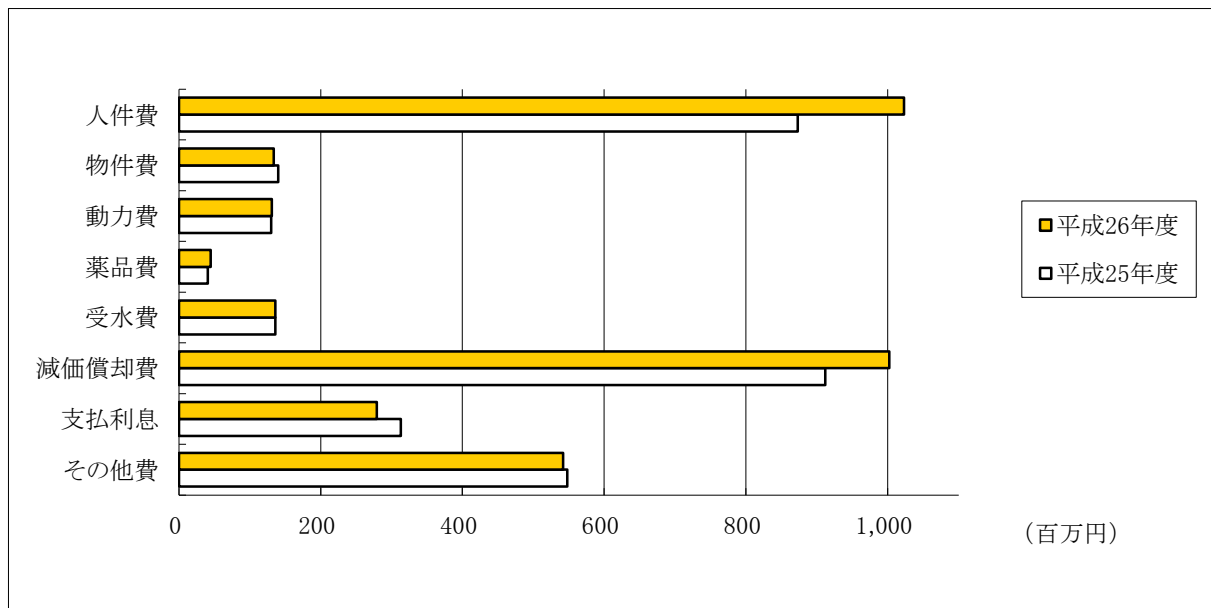
事業収益の増加は、主に、営業収益の給水収益が減少したものの、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、営業外収益の長期前受金戻入が増加（皆増）したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、長期前受金に対応した減価償却費が増加（皆増）したこと、並びに、引当金の計上の義務化により、営業費用の総係費の退職給付費、特別損失の賞与、法定福利費、貸倒に関する過年度分引当金繰入額が、それぞれ増加（特別損失分は皆増）したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成	平 成	増 減	増 減	構成比率		すう勢比率 (平成23年度を100とする。)		
	26 年度 A	25 年度 B			A=B=C	C/B	平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度
人 件 費	千円 1,023,456	千円 873,266	千円 150,190	% 17.2	% 31.0	% 28.2	% 114.0	% 97.3	% 98.5
物 件 費	134,422	140,122	△5,700	△4.1	4.1	4.5	87.9	91.6	92.7
動 力 費	131,042	130,891	151	0.1	4.0	4.2	109.5	109.4	102.0
薬 品 費	45,305	41,948	3,357	8.0	1.4	1.4	112.9	104.5	91.4
受 水 費	136,983	136,983	0	0.0	4.2	4.4	99.7	99.7	99.7
減 価 償 却 費	1,002,856	912,734	90,122	9.9	30.4	29.5	107.0	97.4	98.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,999	313,105	△33,106	△10.6	8.5	10.1	74.2	83.0	91.2
そ の 他 費	542,210	548,624	△6,414	△1.2	16.4	17.7	92.7	93.8	100.1
小 計	3,296,272	3,097,673	198,599	6.4	100.0	100.0	101.5	95.4	97.8
特 別 損 失	73,872	646	73,226	11,335.3					
合 計	3,370,144	3,098,319	271,825	8.8					



人件費の増加は、主に、新会計基準適用により引当金の計上が義務化され、営業費用の退職給付費が増加したこと、並びに、営業外費用のガス清算業務費の給与関係経費が増加（皆増）したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息の減少によるものである。

なお、人件費の経常費用 3,296,272 千円に占める割合及び営業収益に対する割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	31.0	28.2	27.8
営業収益に対する人件費の割合		〃	28.9	23.9	24.2
損益に係る 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	30,107	32,263	32,322
	営 業 収 益	〃	30,775	32,924	32,928
	有 収 水 量	m ³	161,874	173,238	173,831
	給 水 人 口	人	1,460	1,524	1,535

※ 損益に係る職員数 115 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³ 当たりの単価についてみると、次表のとおりである。

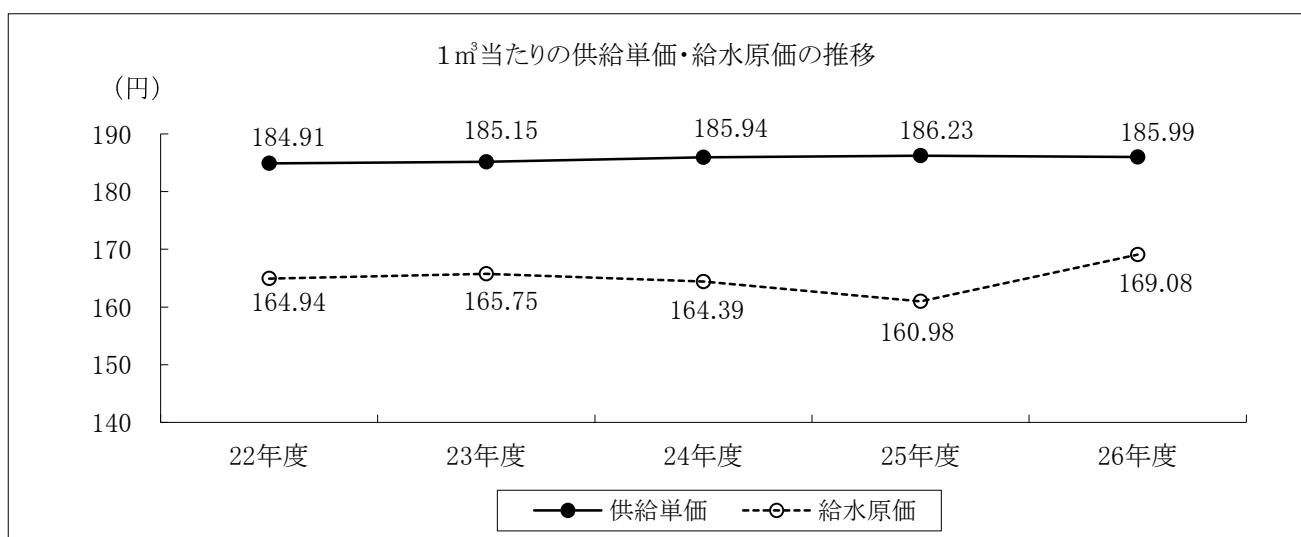
1 m³ 当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位：円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
平成 26 年度	185.99	169.08	16.91	△0.24	8.10	△8.34
平成 25 年度	186.23	160.98	25.25	0.29	△3.41	3.70
平成 24 年度	185.94	164.39	21.55	0.79	△1.36	2.15
平成 23 年度	185.15	165.75	19.40	0.24	0.81	△0.57
平成 22 年度	184.91	164.94	19.97	△0.13	△2.32	2.19

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量
ただし、平成 26 年度については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分(それぞれ、114,945 千円、13,482 千円)並びに営業外費用のうち、ガス清算業務費(17,915 千円)を事業費用から控除。



給水原価の内訳は、次のとおりである。

区 分	給水原価(有収水量 1 m ³ 当たり)			平成 26 年度
	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減	構成比率
人 件 費	円 銭 54.03	円 銭 45.41	円 銭 8.62	% 32.0
動 力 費	7.04	6.81	0.23	4.2
薬 品 費	2.43	2.18	0.25	1.4
受 水 費	7.36	7.12	0.24	4.4
減 価 償 却 費	47.70	47.47	0.23	28.2
支 払 利 息	15.04	16.28	△1.24	8.9
そ の 他 費	35.48	35.71	△0.23	21.0
合 計	169.08	160.98	8.10	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
総収益対総費用比率	114.0	123.2	119.8
営業収益対営業費用比率	118.9	132.5	130.3

総収益対総費用比率は 114.0%で、前年度に比べ 9.2 ポイント、営業収益対営業費用比率は 118.9%で、前年度に比べ 13.6 ポイント、それぞれ低くなっている。

総収益対総費用比率の低下は、主に、分子の総収益について、営業収益の給水収益が減少し、一方、分母の総費用について、新会計基準の適用により引当金の計上が義務化され、営業費用の退職給付費、特別損失の賞与、法定福利費、貸倒に関する過年度分引当金繰入額が、それぞれ増加（特別損失分は皆増）したことによるものである。

営業収益対営業費用比率の低下は、主に、分子の営業収益について、給水収益が減少し、一方、分母の営業費用について、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、長期前受金対応の減価償却費が増加（皆増）するとともに、引当金の計上の義務化により、退職給付費が増加したことによるものである。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 26 年度	平 成 25 年度
資 産 合 計	32,987,178	34,757,121	△1,769,943	△5.1	100.0	100.0
固 定 資 産	28,938,147	30,923,853	△1,985,706	△6.4	87.7	89.0
有 形 固 定 資 産	28,938,147	30,897,511	△1,959,364	△6.3	87.7	88.9
無 形 固 定 資 産	—	26,342	△26,342	皆減	—	0.1
流 動 資 産	4,049,031	3,833,268	215,763	5.6	12.3	11.0
現 金 ・ 預 金	3,532,957	1,605,858	1,927,099	120.0	10.7	4.6
未 収 金	465,925	503,885	△37,960	△7.5	1.4	1.4
貸 倒 引 当 金	△4,534	—	△4,534	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	24,051	21,762	2,289	10.5	0.1	0.1
前 払 金	18,097	1,493	16,604	1,112.1	0.1	0.0
そ の 他 流 動 資 産	12,265	—	12,265	皆増	0.0	—
短 期 貸 付 金	—	1,700,000	△1,700,000	皆減	—	4.9
負 債 ・ 資 本 合 計	32,987,178	34,757,121	△1,769,943	△5.1	100.0	100.0
負 債 合 計	15,645,953	795,294	14,850,659	1,867.3	47.4	2.3
固 定 負 債	10,698,928	96,367	10,602,561	11,002.3	32.4	0.3
企 業 債	10,520,027	—	10,520,027	皆増	31.9	—
引 当 金	178,901	96,367	82,534	85.6	0.5	0.3
流 動 負 債	2,136,070	698,926	1,437,144	205.6	6.5	2.0
企 業 債	1,177,778	—	1,177,778	皆増	3.6	—
未 払 金	597,811	436,117	161,694	37.1	1.8	1.3
未 払 費 用	70,177	51,775	18,402	35.5	0.2	0.1
引 当 金	69,144	—	69,144	皆増	0.2	—
預 り 金	221,159	211,035	10,124	4.8	0.7	0.6
繰 延 収 益	2,810,956	—	2,810,956	皆増	8.5	—
長 期 前 受 金	2,810,956	—	2,810,956	皆増	8.5	—
資 本 合 計	17,341,225	33,961,827	△16,620,602	△48.9	52.6	97.7
資 本 金	14,214,791	26,247,516	△12,032,725	△45.8	43.1	75.5
資 本 金	14,214,791	14,063,666	151,125	1.1	43.1	40.5
借 入 資 本 金	—	12,183,850	△12,183,850	皆減	—	35.1
剰 余 金	3,126,434	7,714,311	△4,587,877	△59.5	9.5	22.2
資 本 剰 余 金	91,637	5,257,578	△5,165,941	△98.3	0.3	15.1
利 益 剰 余 金 △ 欠 損	3,034,797	2,456,733	578,064	23.5	9.2	7.1

新会計基準の適用により、資産、負債、資本とも前年度に比べ大きく変動している。

固定資産の減少は、主に、構築物が 1,879,869 千円、機械及び装置が 249,677 千円減少したことによるものである。これらは、主に、みなし償却制度の廃止により当初からみなし償却を行っていなかった場合の帳簿価格となるよう期首時点で移行処理を行ったことによるものである。

固定負債及び流動負債の増加は、主に、借入資本金制度の廃止により、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債 10,520,027 千円が固定負債に、1年以内に償還される企業債 1,177,778 千円が流動負債に計上され、また、引当金計上の義務化により、退職給付引当金 178,901 千円が固定負債に、賞与引当金 58,814 千円及び法定福利費引当金 10,330 千円が流動負債にそれぞれ計上されたことによるものである。

繰延収益の増加（皆増）は、みなし償却制度の廃止により償却資産の取得に伴う補助金等は長期前受金として負債に計上のうえ、減価償却に伴い収益化することとされたため、この未収益化分 2,810,956 千円が計上されたものである。

資本金の減少は、主に、借入資本金制度の廃止により企業債が負債に計上されることになり、借入資本金が 12,183,850 千円減少（皆減）したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、みなし償却制度の廃止により、これまで資本剰余金に整理されてきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に長期前受金として整理されることになり、資本剰余金が 5,165,941 千円減少したことによるものである。

未収金は 465,925 千円であり、内訳は、未収給水収益 366,847 千円を含む営業未収金 385,886 千円、営業外未収金 80,039 千円である。なお、平成 27 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収給水収益は、30,238 千円となり、91.8%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 766,733 千円から前年度利益剰余金処分額 750,000 千円を除いた前年度繰越利益剰余金 16,733 千円に、会計制度見直しに伴う変動額 106,266 千円、減債積立金及び建設改良積立金それぞれの取崩額 450,000 千円、100,000 千円並びに当年度純利益 471,798 千円を加えた 1,144,797 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

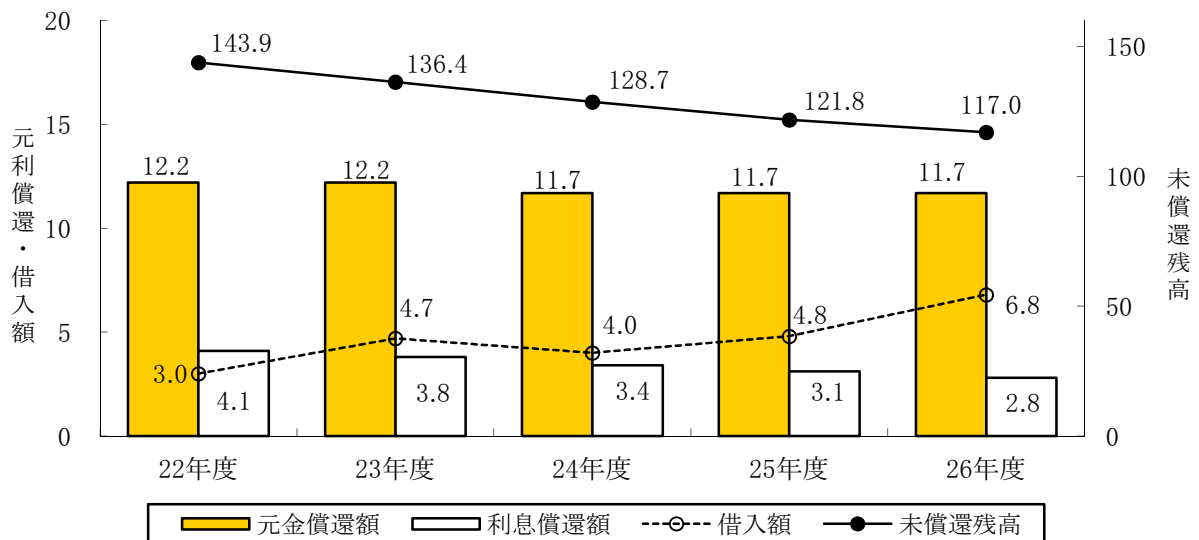
(2) 企業債について

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 26 年度	12,183,850	680,000	1,166,045	279,999	11,697,805
平成 25 年度	12,868,880	480,000	1,165,029	313,105	12,183,850
平成 24 年度	13,642,895	400,000	1,174,016	344,215	12,868,880
平成 23 年度	14,390,712	470,000	1,217,817	377,426	13,642,895
平成 22 年度	15,318,399	295,000	1,222,687	405,669	14,390,712

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(3) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	61.1	62.7	60.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.8	90.8	91.0

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、望ましいとされる100%を下回っているが、前年度に比べ3.0ポイント高くなっている。なお、新会計基準の適用に伴う調整のため、補助金等で取得した償却資産に対応する新設科目である繰延収益を、自己資本構成比率については分子に、固定資産対長期資本比率については分母に加えた。

次に、財務の流動性についてみると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
流 動 負 債 A	千円 2,136,070	千円 698,926	千円 684,120
流 動 資 産 B	4,049,031	3,833,268	3,726,154
現 金 ・ 預 金 C	3,532,957	1,605,858	3,162,925
未 収 金 D	461,391	503,885	527,614
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 189.6	% 548.5	% 544.7
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	187.0	301.9	539.5
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	165.4	229.8	462.3

※平成 26 年度の未収金は貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、200%以上が望ましいとされているが、前年度に比べ358.9ポイント低くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、望ましいとされる100%を上回っているが、前年度に比べると114.9ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したもので、望ましいとされる20%を上回っているが、前年度に比べ64.4ポイント低くなっている。

これらの比率の低下は、新会計基準の適用により、分母である流動負債に、企業債及び引当金が追加計上されたことが影響している。

別表1 業務実績表（水道事業）

区分	単位	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総人口	人	169,021	170,443	△ 1,422	△ 0.8	年度末現在推計
計画給水人口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給水人口	〃	167,892	169,142	△ 1,250	△ 0.7	年度末現在
普及率	%	99.3	99.2	0.1	—	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	73,214	73,944	△ 730	△ 1.0	年度末現在
給水量	m ³	20,711,120	21,071,014	△ 359,894	△ 1.7	年間総量
有収水量	〃	18,615,468	19,229,463	△ 613,995	△ 3.2	〃
大口用水	〃	2,195,673	2,365,481	△ 169,808	△ 7.2	〃
一般用水	〃	16,419,795	16,863,982	△ 444,187	△ 2.6	〃
有収率	%	89.9	91.3	△ 1.4	—	有収水量/給水量×100
1日最大給水量	m ³	63,420	64,170	△ 750	△ 1.2	
給水人口1人当たり	ℓ	378	379	△ 1	△ 0.3	1日最大給水量/給水人口×1000
1日平均給水量	m ³	56,743	57,729	△ 986	△ 1.7	
給水人口1人当たり	ℓ	338	341	△ 3	△ 0.9	1日平均給水量/給水人口×1000
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負荷率	%	89.5	90.0	△ 0.5	—	1日平均給水量/1日最大給水量×100
施設利用率	〃	47.3	48.1	△ 0.8	—	1日平均給水量/1日給水能力×100
最大稼働率	〃	52.9	53.5	△ 0.6	—	1日最大給水量/1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,085,256	1,079,963	5,293	0.5	年度末現在
送水管	〃	4,664	4,664	0	0.0	〃
配水管	〃	1,080,592	1,075,299	5,293	0.5	〃
職員数	人	126	122	4	3.3	
1m ³ 当たり費用	円	181.04	161.12	19.92	12.4	総費用/有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	206.38	198.44	7.94	4.0	総収益/有収水量
1m ³ 当たり給水収益	〃	185.99	186.23	△ 0.24	△ 0.1	給水収益/有収水量

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 額 比 算 増 減	予算額に 対する 調定比率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,220,383	△ 89,186	0	4,131,197	4,115,954	△ 15,243	99.6
(1) 営業収益	3,905,972	△ 86,524	0	3,819,448	3,803,807	△ 15,641	99.6
(2) 営業外収益	314,379	△ 2,662	0	311,717	311,774	57	100.0
(3) 特別利益	32	0	0	32	373	341	1,165.6

（2）支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	營 業 外 規 定 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 水道事業費用	3,683,739	△ 74,624	0	0	0	0	3,609,115	0
(1) 営業費用	3,158,521	△ 60,257	1,246	△ 114	0	0	3,099,396	0
(2) 営業外費用	437,435	△ 14,367	9,372	114	0	0	432,554	0
(3) 特別損失	71,583	0	2,465	0	0	0	74,048	0
(4) 予備費	16,200	0	△ 13,083	0	0	0	3,117	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,717,853	398,101	90.3	100.0	90.7	
92.4	3,435,660	368,147	90.3	92.4	90.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 264,635)
7.6	282,003	29,771	90.5	7.6	92.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 9,532)
0.0	190	183	50.9	0.0	—	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 18)

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ り 規 定 さ れ る 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,609,115	3,548,797	0	60,318	98.3	100.0	98.4	
3,099,396	3,042,203	0	57,193	98.2	85.7	98.6	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 65,871)
432,554	432,547	0	7	100.0	12.2	100.0	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 26)
74,048	74,047	0	1	100.0	2.1	35.9	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 175)
3,117	0	0	3,117	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継 続 費 繰越額に 係る財源充 当額	合 計 A	
1 資本的収入	967,987	△ 101,338	866,649	753	0	867,402	852,144
(1) 企業債	680,000	0	680,000	0	0	680,000	680,000
(2) 工事負担金	182,789	△ 103,036	79,753	0	0	79,753	65,952
(3) 消火栓負担金	9,238	1,586	10,824	753	0	11,577	10,122
(4) 他会計補助金	95,960	112	96,072	0	0	96,072	96,071

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 繰越額	
1 資本的支出	2,579,189	△ 68,882	0	2,510,307	43,649	0	2,553,956
(1) 建設改良費	1,412,635	△ 68,882	0	1,343,753	43,649	0	1,387,402
(2) 企業債償還金	1,166,554	0	0	1,166,554	0	0	1,166,554

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備 考
△ 15,258	98.2	100.0	801,877	50,267	94.1	100.0	84.9	
0	100.0	79.8	680,000	0	100.0	84.8	100.0	
△ 13,801	82.7	7.7	22,474	43,478	34.1	2.8	44.3	
△ 1,455	87.4	1.2	3,332	6,790	32.9	0.4	40.2	
△ 1	100.0	11.3	96,071	0	100.0	12.0	70.3	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次額 繰越額	合計					
2,467,602	50,110	0	50,110	36,244	96.6	100.0	95.5	
1,301,557	50,110	0	50,110	35,735	93.8	52.7	91.6	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 89,577)
1,166,045	0	0	0	509	100.0	47.3	100.0	

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 営業費用	2,976,332	2,758,781	217,551	88.3	89.0	7.9
(1) 原 浄 水 費	766,294	752,287	14,007	22.7	24.3	1.9
(2) 配 水 費	105,867	105,292	575	3.1	3.4	0.5
(3) 給 水 費	176,732	196,094	△ 19,362	5.2	6.3	△ 9.9
(4) 漏 水 防 止 費	112,533	114,408	△ 1,875	3.3	3.7	△ 1.6
(5) 業 務 費	289,182	277,834	11,348	8.6	9.0	4.1
(6) 総 係 費	451,029	346,740	104,289	13.4	11.2	30.1
(7) 減 価 償 却 費	1,002,856	912,734	90,122	29.8	29.5	9.9
(8) 資 産 減 耗 費	71,839	53,391	18,448	2.1	1.7	34.6
(9) その他営業費用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 営業外費用	319,941	338,892	△ 18,951	9.5	10.9	△ 5.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	279,999	313,105	△ 33,106	8.3	10.1	△ 10.6
(2) 基 金 積 立 金	19,141	19,207	△ 66	0.6	0.6	△ 0.3
(3) ガス清算業務費	17,915	—	17,915	0.5	—	皆増
(4) 雑 支 出	2,886	6,580	△ 3,694	0.1	0.2	△ 56.1
3 特別損失	73,872	646	73,226	2.2	0.0	11,335.3
(1) 過年度損益修正損	3,620	646	2,974	0.1	0.0	460.4
(2) 固定資産譲渡損	3	—	3	0.0	—	皆増
(3) その他特別損失	70,249	—	70,249	2.1	—	皆増
小 計	3,370,144	3,098,319	271,825	100.0	100.0	8.8
当年度純利益	471,798	717,529	△ 245,731			△ 34.2
合 計	3,841,942	3,815,848	26,094			0.7

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成26年度 D	平成25年度 E		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 営業収益	3,539,172	3,654,525	△ 115,353	92.1	95.8	△ 3.2
(1) 給水収益	3,462,330	3,581,139	△ 118,809	90.1	93.8	△ 3.3
(2) 施設整備納付金	50,635	55,146	△ 4,511	1.3	1.4	△ 8.2
(3) 負担金	24,160	16,023	8,137	0.6	0.4	50.8
(4) その他営業収益	2,047	2,217	△ 170	0.1	0.1	△ 7.7
2 営業外収益	302,415	161,323	141,092	7.9	4.2	87.5
(1) 受取利息及び配当金	2,125	1,581	544	0.1	0.0	34.4
(2) 受託手数料	114,910	121,756	△ 6,846	3.0	3.2	△ 5.6
(3) 他会計補助金	26,190	13,155	13,035	0.7	0.3	99.1
(4) 工事負担金	3,102	4,018	△ 916	0.1	0.1	△ 22.8
(5) 長期前受金戻入	128,426	—	128,426	3.3	—	皆増
(6) ガス清算業務負担金	17,915	—	17,915	0.5	—	皆増
(7) 雑収益	9,748	20,812	△ 11,064	0.3	0.5	△ 53.2
3 特別利益	355	—	355	0.0	—	皆増
(1) 過年度損益修正益	317	—	317	0.0	—	皆増
(2) その他特別利益	38	—	38	0.0	—	皆増
小 計	3,841,942	3,815,848	26,094	100.0	100.0	0.7
合 計	3,841,942	3,815,848	26,094			0.7

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 固 定 資 産	28,938,147	30,923,853	△ 1,985,706	87.7	89.0	△ 6.4
(1) 有 形 固 定 資 産	28,938,147	30,897,511	△ 1,959,364	87.7	88.9	△ 6.3
イ 土 地	888,886	888,889	△ 3	2.7	2.6	0.0
ロ 建 物	882,389	744,283	138,106	2.7	2.1	18.6
ハ 構 築 物	25,731,920	27,611,789	△ 1,879,869	78.0	79.4	△ 6.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,241,829	1,491,506	△ 249,677	3.8	4.3	△ 16.7
ホ 車 両 運 搬 具	4,171	2,580	1,591	0.0	0.0	61.7
ヘ 船 舶	9	52	△ 43	0.0	0.0	△ 82.7
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	55,275	63,565	△ 8,290	0.2	0.2	△ 13.0
チ 建 設 仮 勘 定	133,668	94,848	38,820	0.4	0.3	40.9
(減価償却累計額)	(24,590,113)	(21,597,142)	(2,992,971)			(13.9)
無 形 固 定 資 産	—	26,342	△ 26,342	—	0.1	皆減
2 流 動 資 産	4,049,031	3,833,268	215,763	12.3	11.0	5.6
(1) 現 金・預 金	3,532,957	1,605,858	1,927,099	10.7	4.6	120.0
(2) 未 収 金	465,925	503,885	△ 37,960	1.4	1.4	△ 7.5
貸 倒 引 当 金	△ 4,534	—	△ 4,534	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	24,051	21,762	2,289	0.1	0.1	10.5
(5) 前 払 金	18,097	1,493	16,604	0.1	0.0	1,112.1
(6) その他流動資産	12,265	—	12,265	0.0	—	皆増
短 期 貸 付 金	—	1,700,000	△ 1,700,000	—	4.9	皆減
資 産 合 計	32,987,178	34,757,121	△ 1,769,943	100.0	100.0	△ 5.1

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成26年度 D	平成25年度 E		平成26年度 %	平成25年度 %	
3 固 定 負 債	10,698,928	96,367	10,602,561	32.4	0.3	11,002.3
(1) 企 業 債	10,520,027	—	10,520,027	31.9	—	皆増
イ 建 設 企 業 債	10,520,027	—	10,520,027	31.9	—	皆増
(2) 引 当 金	178,901	96,367	82,534	0.5	0.3	85.6
イ 退 職 給 付 引 当 金	178,901	96,367	82,534	0.5	0.3	85.6
4 流 動 負 債	2,136,070	698,926	1,437,144	6.5	2.0	205.6
(1) 企 業 債	1,177,778	—	1,177,778	3.6	—	皆増
イ 建 設 企 業 債	1,177,778	—	1,177,778	3.6	—	皆増
(2) 未 払 金	597,811	436,117	161,694	1.8	1.3	37.1
(3) 未 払 費 用	70,177	51,775	18,402	0.2	0.1	35.5
(4) 引 当 金	69,144	—	69,144	0.2	—	皆増
イ 賞 与 引 当 金	58,814	—	58,814	0.2	—	皆増
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	10,330	—	10,330	0.0	—	皆増
(5) 預 り 金	221,159	211,035	10,124	0.7	0.6	4.8
5 繰 延 収 益	2,810,956	—	2,810,956	8.5	—	皆増
(1) 長 期 前 受 金	2,810,956	—	2,810,956	8.5	—	皆増
イ 受 贈 財 産 評 価 額	981,974	—	981,974	3.0	—	皆増
ロ 補 助 金	785,694	—	785,694	2.4	—	皆増
ハ 他 会 計 補 助 金	393,067	—	393,067	1.2	—	皆増
ニ 工 事 負 担 金	650,222	—	650,222	2.0	—	皆増
(収益化累計額)	(2,244,744)	—	(2,244,744)			(皆増)
負 債 合 計	15,645,953	795,294	14,850,659	47.4	2.3	1,867.3
6 資 本 金	14,214,791	26,247,516	△ 12,032,725	43.1	75.5	△ 45.8
(1) 資 本 金	14,214,791	14,063,666	151,125	43.1	40.5	1.1
借 入 資 本 金	—	12,183,850	△ 12,183,850	—	35.1	皆減
7 剰 余 金	3,126,434	7,714,311	△ 4,587,877	9.5	22.2	△ 59.5
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	5,257,578	△ 5,165,941	0.3	15.1	△ 98.3
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	1,776,013	△ 1,768,565	0.0	5.1	△ 99.6
ロ 補 助 金	19,277	1,536,933	△ 1,517,656	0.1	4.4	△ 98.7
ハ 他 会 計 補 助 金	63	678,593	△ 678,530	0.0	2.0	△ 100.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	1,266,038	△ 1,201,188	0.2	3.6	△ 94.9
(2) 利 益 剰 余 金	3,034,797	2,456,733	578,064	9.2	7.1	23.5
イ 減 債 積 立 金	450,000	450,000	0	1.4	1.3	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,440,000	1,240,000	200,000	4.4	3.6	16.1
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,144,797	766,733	378,064	3.5	2.2	49.3
資 本 合 計	17,341,225	33,961,827	△ 16,620,602	52.6	97.7	△ 48.9
負 債・資 本 合 計	32,987,178	34,757,121	△ 1,769,943	100.0	100.0	△ 5.1

別表6 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	平成26年度	平成25年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.7	89.0
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	32.4	35.3
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	61.1	62.7
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.8	90.8
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.6	142.0
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.6	548.5
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.0	301.9
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	165.4	229.8
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.44	2.07
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.0	123.2
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	118.9	132.5
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入負債}} \times 100$	2.4	2.6
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	116.3	127.6
そ の 他	14 損益に係る職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	30,775	32,924
	15 損益に係る職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{職員数}}$	4,103	6,464

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産＋※繰延勘定（※平成26年度から廃止）

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝自己資本金＋利益剰余金＋資本剰余金

平均〇〇＝（期首〇〇＋期末〇〇）÷2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

借入負債＝企業債＋借入金＋※借入資本金（※平成26年度から廃止）

経営分析表の参考資料・・・76ページ参照

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表7）

平成26年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積が24.0ha増加し3,022.3haになったことにより、処理区域内人口は122,190人となっている。

水洗化人口は115,913人で0.5%増加し、水洗化率は94.9%となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）152,108人に対する普及率は80.3%となっている。

総処理水量は20,684,213m³で、1.2%の減少となり、有収水量も12,501,096m³で1.6%減少したが、有収率は68.0%で0.3ポイント高くなっている。

下水道事業の運営については、管渠事業は新設の管渠整備として厚南1-3号・厚南1-3-1号汚水幹線などの工事が行われるとともに、そのほかの管渠整備としては、参宮通り合流幹線（改築）、中川15号雨水幹線など、老朽化した管渠の改築工事等が行われた。これらにより、下水道管渠施設延長は、新たに5,768mが敷設され673,558mとなっている。

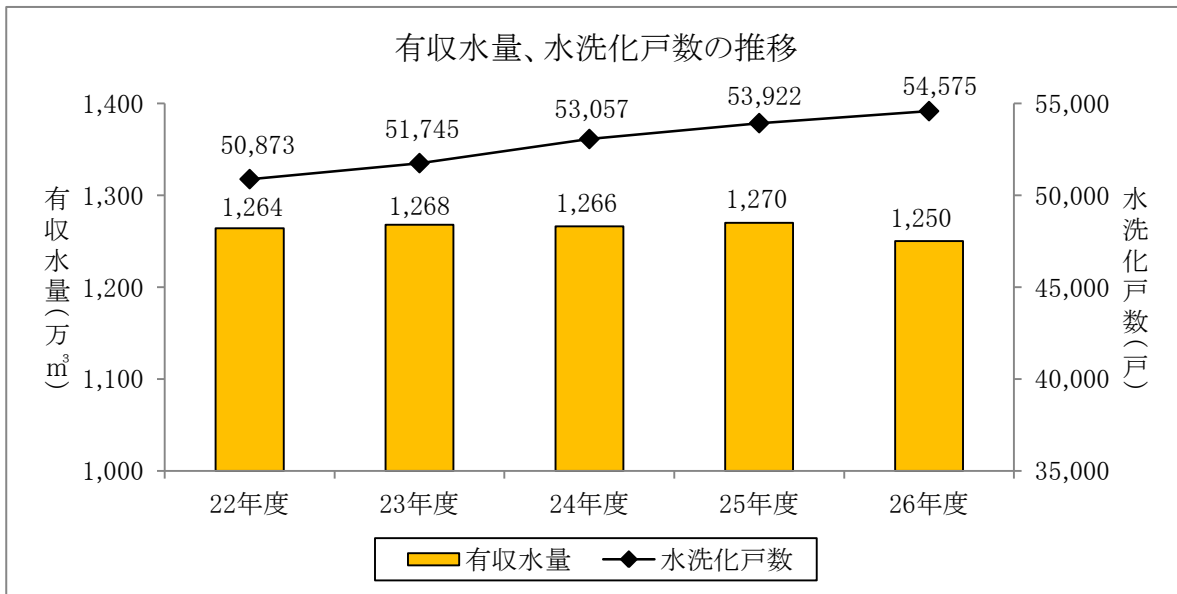
また、処理場事業は、東部浄化センター及び西部浄化センターにおいて、分流水処理に係る施設及び機械設備設置の工事が行われている。

職員数は、年度末現在86人で、前年度末に比べ1人の増員となっている。

業務実績比較表

区分	単位	平成26年度	平成25年度	増減	増減比率(%)
処理区域内人口	人	122,190	122,110	80	0.1
水洗化人口	人	115,913	115,360	553	0.5
水洗化率	%	94.9	94.5	0.4	—
水洗化戸数	戸	54,575	53,922	653	1.2
総処理水量	m ³	20,684,213	20,930,692	△246,479	△1.2
汚水処理水量	人	18,384,764	18,774,730	△389,966	△2.1
有収水量	人	12,501,096	12,701,995	△200,899	△1.6
有収率	%	68.0	67.7	0.3	—
処理可能区域面積	ha	3,022.3	2,998.3	24.0	0.8
下水道管渠施設延長	m	673,558	667,790	5,768	0.9
職員数	人	86	85	1	1.2

（注）宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	6,038,913	6,000,560	—	△38,353	99.4	
営業収益	3,101,726	3,098,432	—	△3,294	99.9	（うち仮受消費税 及び地方消費税 160,894）
営業外収益	2,924,689	2,889,539	—	△35,150	98.8	（うち仮受消費税 及び地方消費税 1,527）
特別利益	12,498	12,589	—	91	100.7	（うち仮受消費税 及び地方消費税 602）
収益的支出	5,577,546	5,469,824	0	107,722	98.1	
営業費用	4,864,871	4,788,192	0	76,679	98.4	（うち仮払消費税 及び地方消費税 40,851）
営業外費用	646,260	619,688	0	26,572	95.9	
特別損失	61,944	61,944	0	0	100.0	（うち仮払消費税 及び地方消費税 67）
予備費	4,471	0	0	4,471	0.0	
差 引	461,367	530,736				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の資産減耗費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	4,389,125	3,956,558	—	—	△432,567	90.1	
企 業 債	1,858,700	1,644,800	—	—	△213,900	88.5	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 209,345
出 資 金	399,836	400,532	—	—	696	100.2	
補 助 金	2,052,127	1,830,700	—	—	△221,427	89.2	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 230,331
受益者負担金	77,462	79,215	—	—	1,753	102.3	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 13,757
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,311	—	—	311	131.1	(うち仮交消費税及 び地方消費税19)
資 本 的 支 出	6,394,253	5,512,516	532,632	338,262	10,843	86.2	
建 設 改 良 費	4,359,086	3,482,389	532,632	338,262	5,803	79.9	(うち仮交消費税及 び地方消費税 210,897)
企 業 債 償 還 金	2,030,128	2,030,127	0	0	1	100.0	
予 備 費	5,039	0	0	0	5,039	0.0	
差 引	△2,005,128	△1,555,958					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の処理場事業費の東部浄化センター分流水処理施設工事・新電気棟電気設備工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の手当等である。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 453,431 千円を除く。)が資本的支出額に不足する額 2,009,390 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,643 千円、繰越工事資金 152,006 千円、減債積立金 92,448 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,677,293 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は1,795,200千円と定めており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額41,450千円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額22,050千円を加えた1,858,700千円に対し、借入額は1,644,800千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は2,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

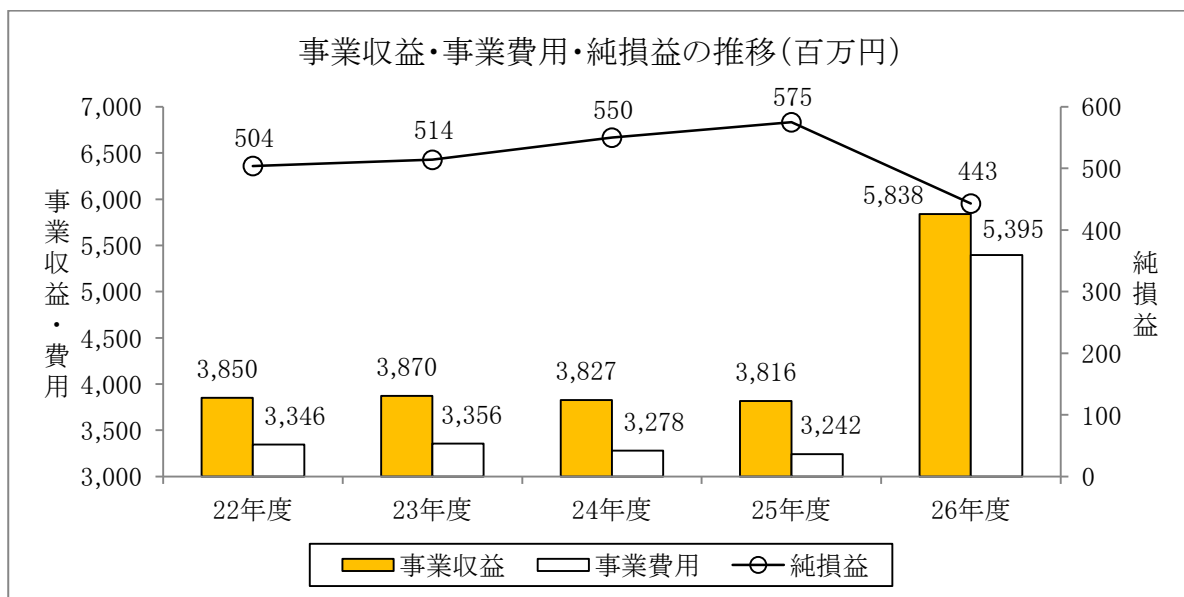
他会計からの補助金の金額は、一般会計から2,140,371千円と定めており、補助を受けた金額は2,125,746千円となっている。

3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次表のとおりである。

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純損益
	金 額	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減 比	
平成26年度	千円 5,837,667	% 53.0	千円 5,394,574	% 66.4	千円 443,093
平成25年度	3,816,436	△0.3	3,241,794	△1.1	574,642
平成24年度	3,827,327	△1.1	3,277,604	△2.3	549,723
平成23年度	3,870,115	0.5	3,356,456	0.3	513,659
平成22年度	3,849,866	—	3,346,150	—	503,716



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次表のとおりである。

科目	決 算 額		増 減	平成 26 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 26 年度	平成 25 年度			
事 業 収 益	千円 5,837,667	千円 3,816,436	千円 2,021,231	% 100.0	% 53.0
営 業 収 益	2,937,537	2,931,895	5,642	50.3	0.2
営 業 外 収 益	2,888,142	871,694	2,016,448	49.5	231.3
特 別 利 益	11,987	12,848	△861	0.2	△6.7
事 業 費 用	5,394,574	3,241,794	2,152,780	100.0	66.4
営 業 費 用	4,747,341	2,596,686	2,150,655	88.0	82.8
営 業 外 費 用	585,356	644,724	△59,368	10.9	△9.2
特 別 損 失	61,876	384	61,492	1.1	16,013.5
純 損 益	443,093	574,642	△131,549		△22.9

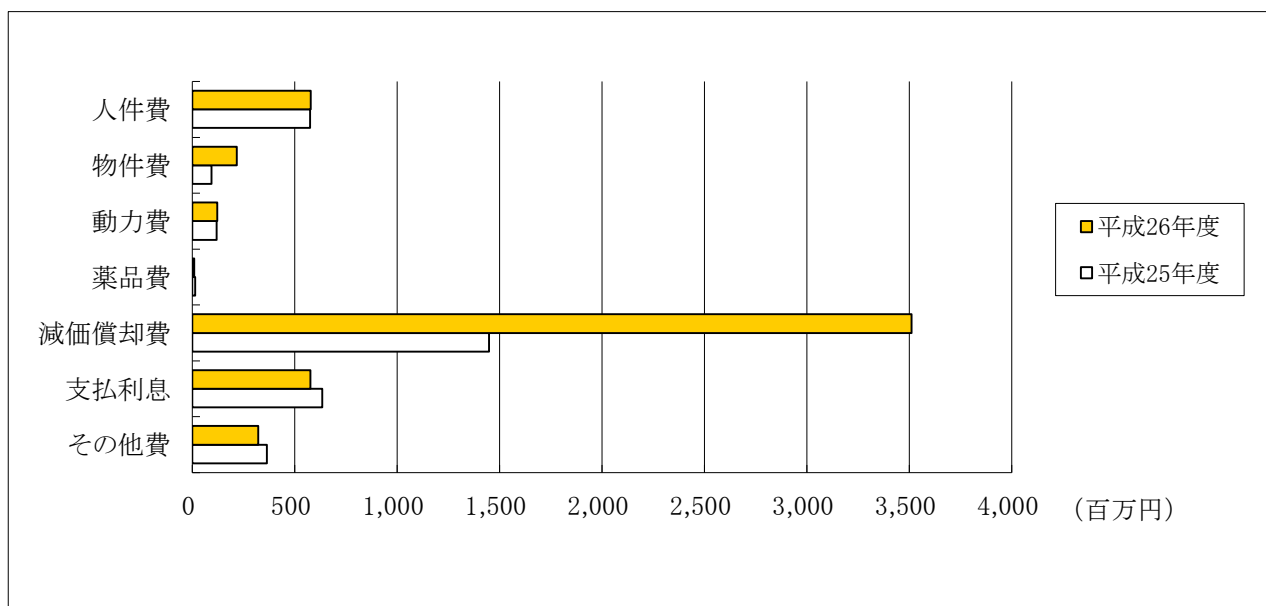
事業収益の増加は、主に、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、営業外収益の長期前受金戻入が増加（皆増）したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、同じくみなし償却制度の廃止により、長期前受金に対応した減価償却費が増加（皆増）したこと、並びに、引当金の計上の義務化により、特別損失の賞与、

法定福利費、貸倒に関する過年度分引当金繰入額が増加（皆増）したことによるものである。
また、費用を用途別にみると、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 26 年度 A	平 成 25 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう 勢 比 率 (平成23年度を100とする。)		
					平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 24年度
人 件 費	千円 577,739	千円 574,205	千円 3,534	% 0.6	% 10.8	% 17.7	% 91.9	% 91.4	% 94.8
物 件 費	216,261	93,038	123,223	132.4	4.1	2.9	242.8	104.5	87.5
動 力 費	121,311	117,754	3,557	3.0	2.3	3.6	102.5	99.5	109.6
薬 品 費	9,317	12,520	△3,203	△25.6	0.2	0.4	70.7	95.0	72.9
減 価 償 却 費	3,511,264	1,447,682	2,063,582	142.5	65.8	44.7	250.9	103.4	102.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	575,837	633,664	△57,827	△9.1	10.8	19.5	78.0	85.8	93.2
そ の 他 費	320,969	362,547	△41,578	△11.5	6.0	11.2	86.9	98.2	94.0
小 計	5,332,697	3,241,410	2,091,287	64.5	100.0	100.0	158.9	96.6	97.6
特 別 損 失	61,876	384	61,492	16,013.5					
合 計	5,394,574	3,241,794	2,152,780						



物件費の増加及びその他費の減少は、主に、上下水道事業の統合に伴い、下水道使用料取扱手数料の支出科目を変更したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息の減少によるものである。

なお、人件費の経常費用 5,332,697 千円に占める割合及び営業収益に対する割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	10.8	17.7	18.2
営業収益に対する人件費の割合		〃	19.7	19.6	20.3
損益に係る 職員一人当たり	下水道使用料	千円	33,325	34,387	32,186
	営業収益	〃	45,899	46,538	43,814
	有収水量	m ³	195,330	201,619	188,884
	水洗化人口	人	1,811	1,831	1,708

※ 損益に係る職員数 64 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³ 当たりの単価についてみると、次表のとおりである。

1 m³ 当たりの使用料単価・処理原価の状況

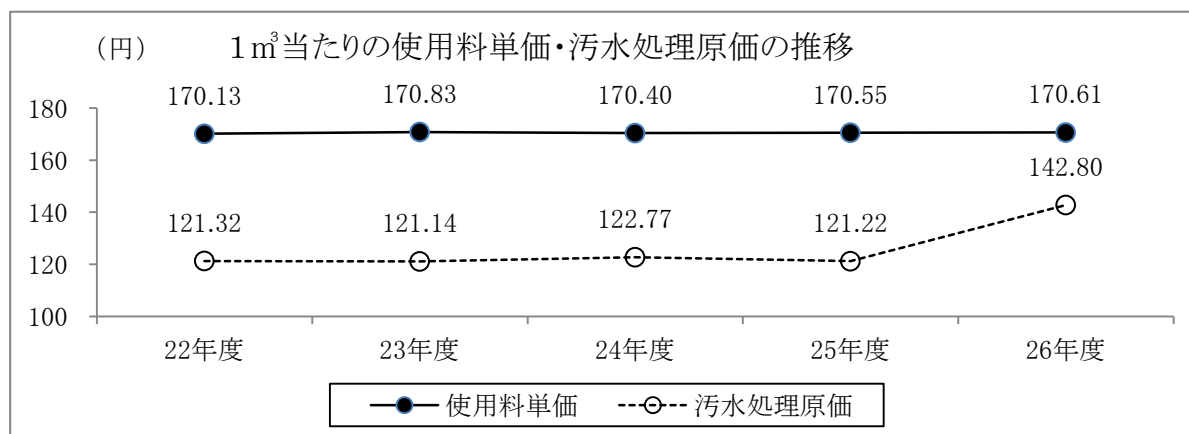
(単位:円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
平成 26 年度	170.61	142.80	27.81	0.06	21.58	△21.52
平成 25 年度	170.55	121.22	49.33	0.15	△1.55	1.70
平成 24 年度	170.40	122.77	47.63	△0.43	1.63	△2.06
平成 23 年度	170.83	121.14	49.69	0.70	△0.18	0.88
平成 22 年度	170.13	121.32	48.81	—	—	—

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

ただし、平成 26 年度については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分（それぞれ 1,883,622 千円、61,621 千円）を経常費用から控除。



汚水処理原価の内容は、次表のとおりである。

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当り)			平成 26 年度
	平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度増減	構 成 比 率
人 件 費	円 銭 37.41	円 銭 35.57	円 銭 1.84	% 26.2
動 力 費	6.26	5.18	1.08	4.4
薬 品 費	0.63	0.72	△0.09	0.4
減 価 償 却 費	52.05	35.14	16.91	36.4
支 払 利 息	17.75	14.76	2.99	12.4
そ の 他 費	28.70	29.86	△1.16	20.1
合 計	142.80	121.22	21.58	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
総収益対総費用比率	108.2	117.7	116.8
営業収益対営業費用比率	61.9	112.9	113.8

総収益対総費用比率は 108.2%で、前年度に比べ 9.5 ポイント、営業収益対営業費用比率は 61.9%で、前年度に比べ 51.0 ポイント、それぞれ低くなっている。

総収益対総費用比率の低下は、主に、分母の総費用について、新会計基準の適用により引当金の計上が義務化され、特別損失の賞与、法定福利費、貸倒に関する過年度分引当金繰入額がそれぞれ増加（皆増）したことによるものである。

営業収益対営業費用比率の低下は、主に、分母の営業費用について、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、長期前受金対応の減価償却費が増加（皆増）したことによるものである。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 26 年度	平 成 25 年度
資 産 合 計	98,479,358	104,517,378	△6,038,020	△5.8	100.0	100.0
固 定 資 産	95,992,384	102,631,694	△6,639,310	△6.5	97.5	98.2
有形固定資産	95,990,330	102,623,462	△6,633,132	△6.5	97.5	98.2
無形固定資産	2,015	8,192	△6,177	△75.4	0.0	0.0
投資その他の資産	40	40	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	2,486,974	1,885,684	601,290	31.9	2.5	1.8
現 金 預 金	1,627,096	1,274,341	352,755	27.7	1.7	1.2
未 収 金	436,210	460,413	△24,203	△5.3	0.4	0.4
貸倒引当金	△16,334	—	△16,334	—	—	—
前 払 費 用	327	252	75	29.8	0.0	0.0
前 払 金	439,675	150,678	288,997	191.8	0.4	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	98,479,358	104,517,378	△6,038,020	△5.8	100.0	100.0
負 債 合 計	81,369,416	377,444	80,991,972	21,458.0	82.6	0.4
固 定 負 債	32,752,635	—	32,752,635	皆増	33.3	—
企 業 債	32,752,635	—	32,752,635	皆増	33.3	—
流 動 負 債	2,458,310	377,444	2,080,866	551.3	2.5	0.4
企 業 債	2,125,013	—	2,125,013	皆増	2.2	—
未 払 金	279,247	362,419	△83,172	△22.9	0.3	0.3
引 当 金	37,581	—	37,581	皆増	0.0	—
預 り 金	16,468	15,026	1,442	9.6	0.0	0.0
繰 延 収 益	46,158,471	—	46,158,471	皆増	46.9	—
長 期 前 受 金	46,158,471	—	46,158,471	皆増	46.9	—
資 本 合 計	17,109,942	104,139,934	△87,029,992	△83.6	17.4	99.6
資 本 金	14,182,358	49,044,802	△34,862,444	△71.1	14.4	46.9
資 本 金	14,182,358	13,781,826	400,532	2.9	14.4	13.2
借入資本金	—	35,262,976	△35,262,976	皆減	—	33.7
剰 余 金	2,927,584	55,095,132	△52,167,548	△94.7	3.0	52.7
資 本 剰 余 金	1,253,758	53,865,116	△52,611,358	△97.7	1.3	51.5
利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金	1,673,825	1,230,015	443,810	36.1	1.7	1.2

新会計基準の適用により、資産、負債、資本とも前年度に比べ大きく変動している。

固定資産の減少は、主に、構築物が 5,424,854 千円、機械及び装置が 2,048,071 千円減少したことによるものである。これらは、主に、みなし償却制度の廃止により当初からみなし償却を行っていなかった場合の帳簿価格となるよう期首時点で移行処理を行ったことによるものである。

固定負債及び流動負債の増加は、主に、借入資本金制度の廃止により、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債 32,752,635 千円が固定負債に、1年以内に償還される企業債 2,125,013 千円が流動負債に計上され、また、引当金計上の義務化により、賞与引当金 31,972 千円及び法定福利費引当金 5,609 千円が流動負債にそれぞれ計上されたことによるものである。

繰延収益の増加（皆増）は、みなし償却制度の廃止により償却資産の取得に伴う補助金等は長期前受金として負債に計上のうえ、減価償却に伴い収益化することとされたため、この未収益化分 46,158,471 千円が計上されたものである。

資本金の減少は、主に、借入資本金制度の廃止により企業債が負債に計上されることになり、借入資本金が 35,262,976 千円減少（皆減）したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、みなし償却制度の廃止により、これまで資本剰余金に整理されてきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に長期前受金として整理されることになり、資本剰余金が 52,611,358 千円減少したことによるものである。

未収金は 436,210 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 415,463 千円を含む営業未収金 427,297 千円、営業外未収金 7,696 千円、その他未収金 1,218 千円である。なお、平成 26 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 34,645 千円となり、92.1%が収入済である。

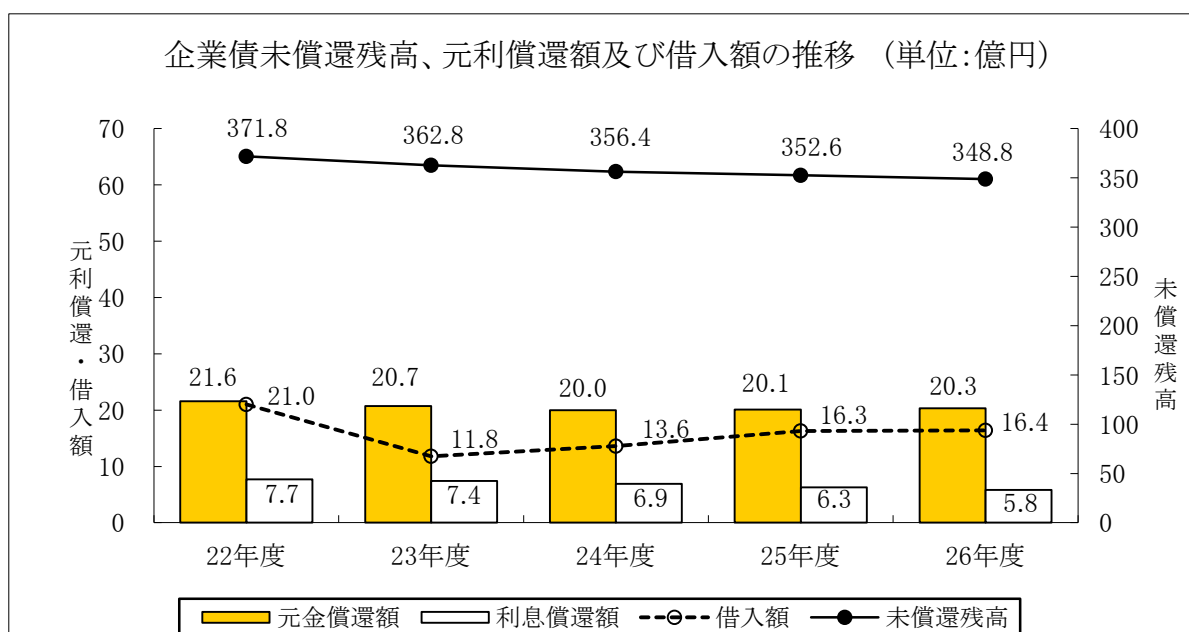
未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 574,642 千円の全額を前年度利益剰余金処分数額（減債積立金）としたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 443,093 千円にその他未処分利益剰余金変動額 93,165 千円を加えた 536,259 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 企業債について

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 26 年度	35,262,976	1,644,800	2,030,127	575,837	34,877,648
平成 25 年度	35,643,292	1,632,600	2,012,917	633,657	35,262,976
平成 24 年度	36,279,823	1,362,600	1,999,131	688,272	35,643,292
平成 23 年度	37,175,604	1,176,600	2,072,381	738,198	36,279,823
平成 22 年度	37,242,396	2,095,300	2,162,092	774,014	37,175,604



(3) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	64.2	65.9	64.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.0	98.6	98.9

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。なお、新会計基準の適用に伴う調整のため、補助金等で取得した償却資産に対応する新設科目である繰延収益を、自己資本構成比率については分子に、固定資産対長期資本比率については分母に加えた。

次に、財務の流動性についてみると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
流 動 負 債 A	千円 2,458,310	千円 377,444	千円 742,172
流 動 資 産 B	2,486,974	1,885,684	1,872,467
現 金 ・ 預 金 C	1,627,096	1,274,341	1,198,153
未 収 金 D	419,876	460,413	463,835
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 101.2	% 499.6	% 252.3
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	83.3	459.6	223.9
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	66.2	337.6	161.4

※ 平成 26 年度の未収金は貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、200%以上が望ましいとされているが、前年度に比べ398.4ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされているが、前年度に比べ376.3ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したもので、望ましいとされている20%を上回っているが、前年度に比べ271.4ポイント低くなっている。

これらの比率の低下は、新会計基準の適用により、分母である流動負債に、企業債及び引当金が追加計上されたことが影響している。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区分	単位	平成26年度 A	平成25年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道 組合地区を除く。)	人	152,108	153,307	△ 1,199	△ 0.8	年度末現在推計
計画処理人口	〃	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	〃	122,190	122,110	80	0.1	年度末現在
普及率	%	80.3	79.7	0.6	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	115,913	115,360	553	0.5	年度末現在
水洗化率	%	94.9	94.5	0.4	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	54,575	53,922	653	1.2	年度末現在
総処理水量	m ³	20,684,213	20,930,692	△ 246,479	△ 1.2	年間総量
汚水処理水量	〃	18,384,764	18,774,730	△ 389,966	△ 2.1	〃
有収水量	〃	12,501,096	12,701,995	△ 200,899	△ 1.6	〃
有収率	%	68.0	67.7	0.3	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m ³	66,829	67,748	△ 919	△ 1.4	
1日平均汚水処理水量	〃	50,369	51,438	△ 1,069	△ 2.1	
水洗化人口1人当たり	ℓ	435	446	△ 11	△ 2.5	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m ³	109,760	109,760	0	0.0	
処理可能区域面積	ha	3,022.3	2,998.3	24.0	0.8	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	673,558	667,790	5,768	0.9	〃
職員数	人	86	85	1	1.2	
1m ³ 当たり費用	円	431.53	255.22	176.31	69.1	総費用／有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	466.97	300.46	166.51	55.4	総収益／有収水量
1m ³ 当たり下水道使用料	〃	170.61	170.55	0.06	0.0	下水道使用料／有収水量

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 に 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 下水道事業収益	6,097,995	△ 59,082	0	6,038,913	6,000,560	△ 38,353	99.4
(1) 営業収益	3,116,505	△ 14,779	0	3,101,726	3,098,432	△ 3,294	99.9
(2) 営業外収益	2,981,480	△ 56,791	0	2,924,689	2,889,539	△ 35,150	98.8
(3) 特別利益	10	12,488	0	12,498	12,589	91	100.7

(2) 支出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法第24条第3 項の支出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法第26条の 2項に よる 繰 越 額
1 下水道事業費用	5,608,000	△ 30,454	0	0	0	5,577,546	0
(1) 営業費用	4,866,093	△ 7,544	6,322	0	0	4,864,871	0
(2) 営業外費用	669,845	△ 23,210	0	△ 375	0	646,260	0
(3) 特別損失	61,269	300	0	375	0	61,944	0
(4) 予備費	10,793	0	△ 6,322	0	0	4,471	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,579,939	420,622	93.0	100.0	89.2	
51.6	2,686,723	411,708	86.7	48.1	86.4	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 160,894)
48.2	2,881,844	7,696	99.7	51.6	99.1	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,527)
0.2	11,371	1,218	90.3	0.2	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 602)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地 方 公 営 第 2 項 に よ る 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,577,546	5,469,824	0	107,722	98.1	100.0	97.8	
4,864,871	4,788,192	0	76,679	98.4	87.5	98.4	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 40,851)
646,260	619,688	0	26,572	95.9	11.3	97.1	
61,944	61,944	0	0	100.0	1.1	25.9	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 67)
4,471	0	0	4,471	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	継 続 繰 越 額 係 係 財 充 当 額	費 次 繰 越 額 係 係 財 充 当 額	
1 資本的収入	4,214,081	41,817	4,255,898	84,227	49,000	4,389,125	3,956,558
(1) 企業債	1,820,600	△ 25,400	1,795,200	41,450	22,050	1,858,700	1,644,800
(2) 出資金	411,081	△ 11,245	399,836	0	0	399,836	400,532
(3) 補助金	1,922,700	59,700	1,982,400	42,777	26,950	2,052,127	1,830,700
(4) 受益者負担金	59,700	17,762	77,462	0	0	77,462	79,215
(5) 固定資産 売却代金	0	1,000	1,000	0	0	1,000	1,311

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越 額 係 係 財 充 当 額	
1 資本的支出	6,069,000	40,020	0	6,109,020	138,114	147,119	6,394,253
(1) 建設改良費	4,031,445	42,408	0	4,073,853	138,114	147,119	4,359,086
(2) 企業債償還金	2,032,516	△ 2,388	0	2,030,128	0	0	2,030,128
(3) 予備費	5,039	0	0	5,039	0	0	5,039

(単位：千円)

予算額に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収入済額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 する 収 入 比 率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 432,567	90.1	100.0	3,954,869	1,689	100.0	100.0	99.9	
△ 213,900	88.5	41.6	1,644,800	0	100.0	41.6	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 209,345
696	100.2	10.1	400,532	0	100.0	10.1	100.0	
△ 221,427	89.2	46.3	1,830,700	0	100.0	46.3	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 230,331
1,753	102.3	2.0	77,526	1,689	97.9	2.0	96.1	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 13,757
311	131.1	0.0	1,311	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 19)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計					
5,512,516	532,632	338,262	870,894	10,843	86.2	100.0	95.1	
3,482,389	532,632	338,262	870,894	5,803	79.9	63.2	92.7	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 210,897)
2,030,127	0	0	0	1	100.0	36.8	100.0	
0	0	0	0	5,039	0.0	0.0	0.0	

別表10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 営業費用	4,747,341	2,596,686	2,150,655	88.0	80.1	82.8
(1) 管 渠 費	126,612	114,028	12,584	2.3	3.5	11.0
(2) ポ ン プ 場 費	199,742	197,807	1,935	3.7	6.1	1.0
(3) 処 理 場 費	583,780	585,531	△ 1,751	10.8	18.1	△ 0.3
(4) 萩原団地汚水 処 理 施 設 費	5,594	5,567	27	0.1	0.2	0.5
(5) 総 係 費	209,905	210,887	△ 982	3.9	6.5	△ 0.5
(6) 減 価 償 却 費	3,511,263	1,447,682	2,063,581	65.1	44.7	142.5
(7) 資 産 減 耗 費	110,445	35,183	75,262	2.0	1.1	213.9
2 営業外費用	585,356	644,724	△ 59,368	10.9	19.9	△ 9.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	575,837	633,664	△ 57,827	10.7	19.5	△ 9.1
(2) 雑 支 出	9,519	6,111	3,408	0.2	0.2	55.8
雑 損 失	—	4,949	△ 4,949	—	0.2	皆減
3 特別損失	61,876	384	61,492	1.1	0.0	16,013.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	447	48	399	0.0	0.0	831.3
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,660	336	1,324	0.0	0.0	394.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	59,769	—	59,769	1.1	—	皆増
小 計	5,394,574	3,241,794	2,152,780	100.0	100.0	66.4
当 年 度 純 利 益	443,093	574,642	△ 131,549			△ 22.9
合 計	5,837,667	3,816,436	2,021,231			53.0

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	決 算 額			平成26年度 %	平成25年度 %	
	平成26年度 D	平成25年度 E				
1 営業収益	2,937,537	2,931,895	5,642	50.3	76.8	0.2
(1) 下水道使用料	2,132,771	2,166,377	△ 33,606	36.5	56.8	△ 1.6
(2) 他会計負担金	804,605	765,345	39,260	13.8	20.1	5.1
(3) その他営業収益	161	173	△ 12	0.0	0.0	△ 6.9
2 営業外収益	2,888,142	871,694	2,016,448	49.5	22.8	231.3
(1) 受取利息及び配当金	905	742	163	0.0	0.0	22.0
(2) 他会計負担金	711,099	853,386	△ 142,287	12.2	22.4	△ 16.7
(3) 他会計補助金	209,510	—	209,510	3.6	—	皆増
(4) 長期前受金戻入	1,945,243	—	1,945,243	33.3	—	皆増
(5) 雑収益	21,386	17,566	3,820	0.4	0.5	21.7
3 特別利益	11,987	12,848	△ 861	0.2	0.3	△ 6.7
(1) 固定資産売却益	84	0	84	0.0	0.0	皆増
(2) 過年度損益修正益	11,904	12,848	△ 944	0.2	0.3	△ 7.3
小 計	5,837,667	3,816,436	2,021,231	100.0	100.0	53.0
合 計	5,837,667	3,816,436	2,021,231			53.0

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 固 定 資 産	95,992,384	102,631,694	△ 6,639,310	97.5	98.2	△ 6.5
(1) 有 形 固 定 資 産	95,990,330	102,623,462	△ 6,633,132	97.5	98.2	△ 6.5
イ 土 地	2,498,957	2,461,367	37,590	2.5	2.4	1.5
ロ 建 物	2,273,971	2,583,590	△ 309,619	2.3	2.5	△ 12.0
ハ 構 築 物	77,185,765	82,610,619	△ 5,424,854	78.4	79.0	△ 6.6
ニ 機 械 及 び 装 置	12,367,780	14,415,851	△ 2,048,071	12.6	13.8	△ 14.2
ホ 車 両 運 搬 具	7,120	12,004	△ 4,884	0.0	0.0	△ 40.7
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	19,011	6,135	12,876	0.0	0.0	209.9
ト 建 設 仮 勘 定	1,637,725	533,895	1,103,830	1.7	0.5	206.8
(減価償却累計額)	(15,462,811)	(5,609,111)	(9,853,700)			(175.7)
(2) 無 形 固 定 資 産	2,015	8,192	△ 6,177	0.0	0.0	△ 75.4
イ 地 役 権	2,015	7,756	△ 5,741	0.0	0.0	△ 74.0
地 上 権	—	436	△ 436	—	0.0	皆減
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	40	40	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	40	40	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	2,486,974	1,885,684	601,290	2.5	1.8	31.9
(1) 現 金 預 金	1,627,096	1,274,341	352,755	1.7	1.2	27.7
(2) 未 収 金	436,210	460,413	△ 24,203	0.4	0.4	△ 5.3
貸 倒 引 当 金	△ 16,334	—	△ 16,334	—	—	—
(3) 前 払 費 用	327	252	75	0.0	0.0	29.8
(4) 前 払 金	439,675	150,678	288,997	0.4	0.1	191.8
資 産 合 計	98,479,358	104,517,378	△ 6,038,020	100.0	100.0	△ 5.8

(単位：千円)

貸 方							
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率	
	平成26年度 D	平成25年度 E		平成26年度 %	平成25年度 %	F/E	%
3 固 定 負 債	32,752,635	—	32,752,635	33.3	—	—	皆増
(1) 企 業 債	32,752,635	—	32,752,635	33.3	—	—	皆増
イ 建 設 企 業 債	32,752,635	—	32,752,635	33.3	—	—	皆増
4 流 動 負 債	2,458,310	377,444	2,080,866	2.5	0.4	551.3	
(1) 企 業 債	2,125,013	—	2,125,013	2.2	—	—	皆増
イ 建 設 企 業 債	2,125,013	—	2,125,013	2.2	—	—	皆増
(2) 未 払 金	279,247	362,419	△ 83,172	0.3	0.3	△ 22.9	
(3) 引 当 金	37,581	—	37,581	0.0	—	—	皆増
イ 賞 与 引 当 金	31,972	—	31,972	0.0	—	—	皆増
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,609	—	5,609	0.0	—	—	皆増
(4) 預 り 金	16,468	15,026	1,442	0.0	0.0	9.6	
5 繰 延 収 益	46,158,471	—	46,158,471	46.9	—	—	皆増
(1) 長 期 前 受 金	46,158,471	—	46,158,471	46.9	—	—	皆増
イ 再 評 価 積 立 金	16,235	—	16,235	0.0	—	—	皆増
ロ 受 益 者 負 担 金	1,970,042	—	1,970,042	2.0	—	—	皆増
ハ 国 庫 補 助 金	42,364,655	—	42,364,655	43.0	—	—	皆増
ニ 県 補 助 金	67,423	—	67,423	0.1	—	—	皆増
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,740,115	—	1,740,115	1.8	—	—	皆増
(収益化累計額)	(8,249,736)	—	(8,249,736)				(皆増)
負 債 合 計	81,369,416	377,444	80,991,972	82.6	0.4	21,458.0	
6 資 本 金	14,182,358	49,044,802	△ 34,862,444	14.4	46.9	△ 71.1	
(1) 資 本 金	14,182,358	13,781,826	400,532	14.4	13.2	2.9	
借 入 資 本 金	—	35,262,976	△ 35,262,976	—	33.7	皆減	
7 剰 余 金	2,927,584	55,095,132	△ 52,167,548	3.0	52.7	△ 94.7	
(1) 資 本 剰 余 金	1,253,758	53,865,116	△ 52,611,358	1.3	51.5	△ 97.7	
イ 受 益 者 負 担 金	77,089	2,271,668	△ 2,194,579	0.1	2.2	△ 96.6	
ロ 国 庫 補 助 金	601,068	49,027,786	△ 48,426,718	0.6	46.9	△ 98.8	
ハ 県 補 助 金	21,091	114,320	△ 93,229	0.0	0.1	△ 81.6	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	554,510	2,389,641	△ 1,835,131	0.6	2.3	△ 76.8	
再 評 価 積 立 金	—	16,235	△ 16,235	—	0.0	皆減	
工 事 負 担 金	—	45,268	△ 45,268	—	0.0	皆減	
寄 附 金	—	199	△ 199	—	0.0	皆減	
(2) 利 益 剰 余 金	1,673,825	1,230,015	443,810	1.7	1.2	36.1	
イ 減 債 積 立 金	1,090,392	608,199	482,193	1.1	0.6	79.3	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	47,175	47,175	0	0.0	0.0	0.0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	536,259	574,642	△ 38,383	0.5	0.5	△ 6.7	
資 本 合 計	17,109,942	104,139,934	△ 87,029,992	17.4	99.6	△ 83.6	
負 債・資 本 合 計	98,479,358	104,517,378	△ 6,038,020	100.0	100.0	△ 5.8	

別表 1 2 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	平成26年度	平成25年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.5	98.2
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	33.3	33.7
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	64.2	65.9
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.0	98.6
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	151.7	149.0
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.2	499.6
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.3	459.6
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.2	337.6
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.45	0.56
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.2	117.7
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	61.9	112.9
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入負債}} \times 100$	1.7	1.8
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	57.8	139.0
そ の 他	14 損益に係る職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	45,899	46,538
	15 損益に係る職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{職員数}}$	6,923	9,121

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産＋※繰延勘定（※平成26年度から廃止）

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝自己資本金＋利益剰余金＋資本剰余金

平均〇〇＝（期首〇〇＋期末〇〇）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

借入負債＝企業債＋借入金＋※借入資本金（※平成26年度から廃止）

経営分析表の参考資料・・・76 ページ参照

交通事業会計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 13）

平成 26 年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは 223.060 km、在籍バス数は 82 台(乗合 70 台、貸切 12 台)となっている。

乗合部門では、走行キロは 3,325,368 km で 0.9% の増加となり、輸送人員は 2,515,215 人で 2.7% の減少となっている。

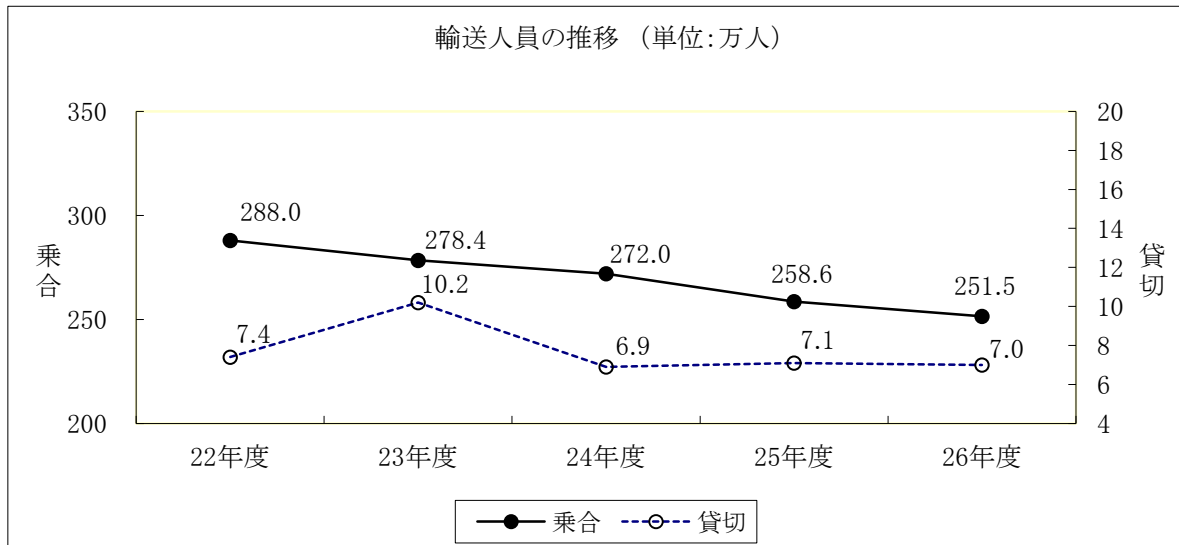
貸切部門では、走行キロは 346,717 km で 3.4% の増加となり、輸送人員は 70,246 人で 1.1% の減少となっている。

職員は、年度末現在 50 人で、そのほかに嘱託職員として 76 人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単 位	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	増 減	増 減 比 率 (%)
免 許 キ ロ		km	223.060	214.260	8.800	4.1
在 籍 バ ス	乗 合	台	70	67	3	4.5
	貸 切	〃	12	12	0	0.0
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	21,253	21,256	△3	0.0
	走 行 キ ロ	km	3,325,368	3,296,687	28,681	0.9
	輸 送 人 員	人	2,515,215	2,586,237	△71,022	△2.7
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	2,010	2,001	9	0.4
	走 行 キ ロ	km	346,717	335,356	11,361	3.4
	輸 送 人 員	人	70,246	71,034	△788	△1.1
稼 働 率	乗 合	%	85.1	87.4	△2.3	—
	貸 切	〃	42.6	45.3	△2.7	—
乗 車 効 率 (乗 合)		〃	8.2	8.4	△0.2	—
職 員 数		人	50	46	4	8.7

※ 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(平成 26 年度は 4.4 人)を在籍バスの平均定員(平成 26 年度は 53.9 人)で除した率。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 14・15）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	1,056,183	1,057,162	—	979	100.1	
営業収益	705,287	706,479	—	1,192	100.2	（うち仮受消費税及び 地方消費税 36,942）
営業外収益	350,896	350,417	—	△479	99.9	（うち仮受消費税及び 地方消費税 1,146）
特別利益	0	266	—	266	—	（うち仮受消費税及び 地方消費税 20）
収益的支出	1,128,750	1,113,580	0	15,170	98.7	
営業費用	1,059,347	1,044,702	0	14,645	98.6	（うち仮払消費税及び 地方消費税 7,282）
営業外費用	41,327	40,884	0	443	98.9	
特別損失	28,076	27,994	0	82	99.7	
差 引	△72,567	△56,418				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の旅行あっせん収入が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の賃金及び燃料費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額 の増減又 は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	54,349	54,436	—	—	87	100.2	
企 業 債	54,000	54,000	—	—	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	349	436	—	—	87	124.9	(うち仮受消費 税及び地方消費 税32)
資 本 的 支 出	136,784	134,075	0	0	2,709	98.0	
建 設 改 良 費	96,721	94,012	0	0	2,709	97.2	(うち仮払消費 税及び地方消費 税6,926)
企 業 債 償 還 金	40,063	40,062	0	0	1	100.0	
差 引	△82,435	△79,639					

資本的収入の予算額に対する増加は、固定資産売却代金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額79,639千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,894千円、過年度分損益勘定留保資金72,745千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は54,000千円と定めており、借入額は54,000千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から232,045千円と定めており、補助を受け

た金額は 232,044 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 133,636 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 118,415 千円で、限度額以内の執行となっている。

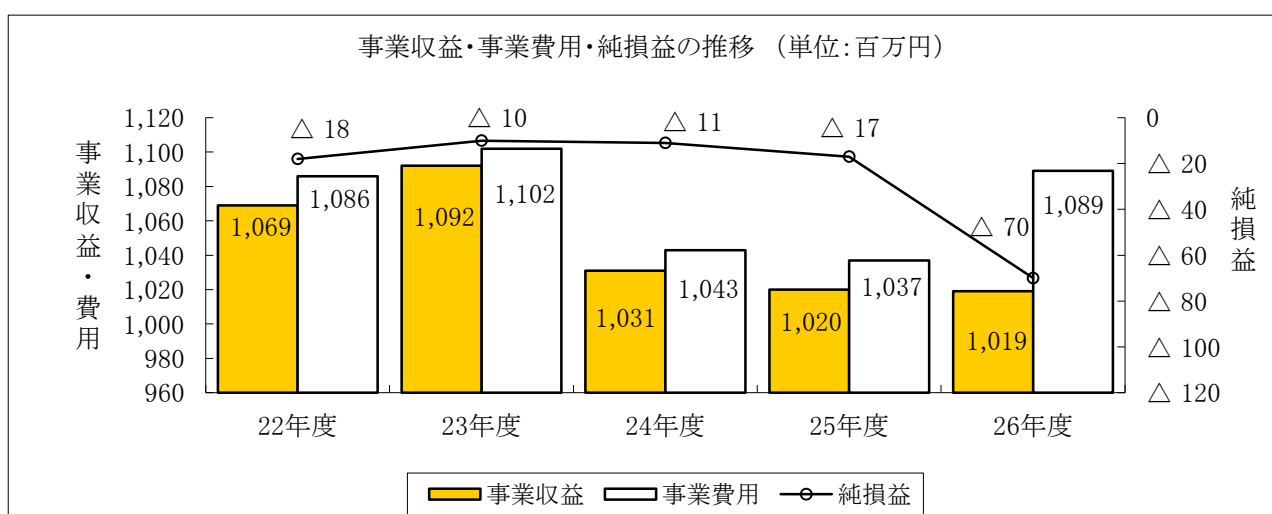
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次表のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
平成 26 年度	千円 1,019,054	95.3	% △0.1	千円 1,088,826	100.2	% 5.0	千円 △69,772
平成 25 年度	1,020,342	95.5	△1.1	1,037,122	95.5	△0.5	△16,779
平成 24 年度	1,031,278	96.5	△5.6	1,042,603	96.0	△5.4	△11,325
平成 23 年度	1,092,223	102.2	2.2	1,101,801	101.4	1.4	△9,578
平成 22 年度	1,068,806	100.0	1.6	1,086,357	100.0	3.2	△17,551

※ 指数は平成 22 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次表のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 26 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 26 年度	平成 25 年度			
事 業 収 益	千円 1,019,054	千円 1,020,342	千円 △1,288	% 100.0	% △0.1
営 業 収 益	669,537	664,367	5,170	65.7	0.8
営 業 外 収 益	349,271	354,428	△5,157	34.3	△1.5
特 別 利 益	247	1,548	△1,301	0.0	△84.0
事 業 費 用	1,088,826	1,037,122	51,704	100.0	5.0
営 業 費 用	1,037,420	993,559	43,861	95.3	4.4
営 業 外 費 用	23,412	28,254	△4,842	2.2	△17.1
特 別 損 失	27,994	15,308	12,686	2.6	82.9
純 損 益	△69,772	△16,779	△52,993		△315.8

事業収益の減少は、主に、営業収益の旅客運送収入が増加したものの、営業外収益の雑収入及び特別利益の過年度損益修正益が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、新会計基準の適用により引当金の計上が義務化され、営業費用の退職給付引当金繰入額及び特別損失の賞与、法定福利費、貸倒に関する過年度分引当金繰入額が増加（皆増）したことによるものである。

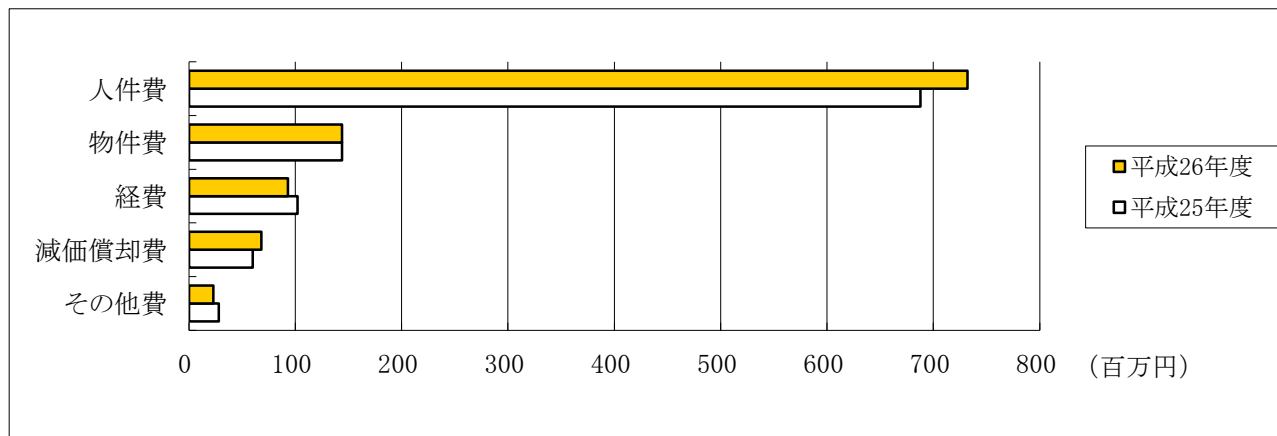
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次表のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
平成 26 年度	千円 528,156	千円 △423	% △0.1	千円 114,751	千円 6,606	% 6.1
平成 25 年度	528,579	△17,218	△3.2	108,145	12,011	12.5
平成 24 年度	545,797	△25,044	△4.4	96,134	△42,326	△30.6
平成 23 年度	570,841	△19,697	△3.3	138,460	25,325	22.4
平成 22 年度	590,538	△6,921	△1.2	113,135	9,684	9.4

また、費用を用途別にみると、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 26 年度 A	平 成 25 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構 成 比 率		すう勢比率 (平成 23 年度を 100 とする。)		
					平 成 26 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 25 年度	平 成 24 年度
人 件 費	千円 732,200	千円 687,649	千円 44,551	% 6.5	% 69.0	% 67.3	% 103.3	% 97.0	% 95.5
物 件 費	143,668	143,998	△330	△0.2	13.5	14.1	101.5	101.7	97.8
経 費	93,292	101,772	△8,480	△8.3	8.8	10.0	71.4	77.9	91.2
減価償却費	68,261	60,140	8,121	13.5	6.4	5.9	104.4	92.0	94.4
その他費	23,412	28,254	△4,842	△17.1	2.2	2.8	42.9	51.8	80.4
小 計	1,060,832	1,021,813	39,019	3.8	100.0	100.0	96.3	92.8	94.5
特別損失	27,994	15,308	12,686	82.9					
合 計	1,088,826	1,037,122	51,704	5.0					



人件費の増加は、主に、新会計基準の適用により引当金の計上が義務化され、退職給付費が増加したことによるものである。

物件費の減少は、主に、燃料費等が減少したことによるものである。

経費の減少は、主に、使用料及び賃借料等が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、工具器具備品償却費等が増加したことによるものである。

その他費の減少は、主に、退職給与金償却が減少したことによるものである。

なお、人件費の経常費用 1,060,832 千円に占める割合及び営業収益に対する割合等をみると、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 69.0	% 67.3	% 65.1
営業収益に対する人件費の割合	109.4	103.5	101.7
職員 1 人当たり営業収益	千円 13,391	千円 14,443	千円 13,310
職員 1 人当たり営業収益 (嘱託職員等を含む。)	5,314	4,995	5,640

(3) 走行 1 km 当たりの経常損益について

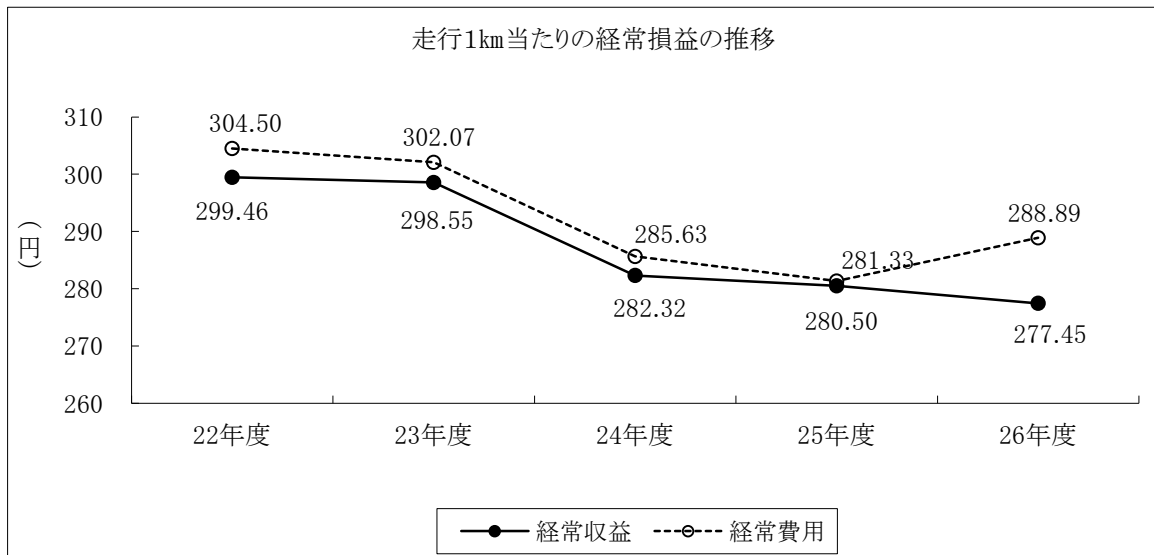
走行 1 km 当たりの経常損益は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
平成 26 年度	277.45	288.89	△11.44	△3.05	7.56	△10.61
平成 25 年度	280.50	281.33	△0.83	△1.82	△4.30	2.48
平成 24 年度	282.32	285.63	△3.31	△16.23	△16.44	0.21
平成 23 年度	298.55	302.07	△3.52	△0.91	△2.43	1.52
平成 22 年度	299.46	304.50	△5.04	△0.40	4.21	△4.61

※ 走行 1 km 当たりの経常収益 = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益) ÷ 年間走行キロ (乗合 + 貸切)

※ 走行 1 km 当たりの経常費用 = 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) ÷ 年間走行キロ (乗合 + 貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
総収益対総費用比率	93.6	98.4	98.9
営業収益対営業費用比率	64.5	66.9	66.8

総収益対総費用比率は 93.6% で、前年度に比べ 4.8 ポイント、営業収益対営業費用比率は 64.5% で、前年度に比べ 2.4 ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平成 26 年度	平成 25 年度
資 産 合 計	1,120,333	1,367,569	△247,236	△18.1	100.0	100.0
固 定 資 産	480,750	705,418	△224,668	△31.8	42.9	51.6
有 形 固 定 資 産	478,320	702,988	△224,668	△32.0	42.7	51.4
投 資	2,430	2,430	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	639,583	641,556	△1,973	△0.3	57.1	46.9
現 金 預 金	616,586	614,719	1,867	0.3	55.0	44.9
未 収 金	16,899	20,775	△3,876	△18.7	1.5	1.5
貸 倒 引 当 金	△326	—	△326	—	—	—
貯 蔵 品	2,573	2,036	537	26.4	0.2	0.1
前 払 費 用	3,796	3,635	161	4.4	0.3	0.3
その他流動資産	56	392	△336	△85.7	0.0	0.0
繰 延 勘 定	—	20,596	△20,596	皆減	—	1.5
退 職 給 与 金	—	20,596	△20,596	皆減	—	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,120,333	1,367,569	△247,236	△18.1	100.0	100.0
負 債 合 計	326,053	82,429	243,624	295.6	29.1	6.0
固 定 負 債	138,175	—	138,175	皆増	12.3	—
企 業 債	106,583	—	106,583	皆増	9.5	—
引 当 金	30,592	—	30,592	皆増	2.7	—
その他固定負債	1,000	—	1,000	皆増	0.1	—
流 動 負 債	147,573	82,429	65,144	79.0	13.2	6.0
企 業 債	39,582	—	39,582	皆増	3.5	—
未 払 金	60,184	64,552	△4,368	△6.8	5.4	4.7
前 受 金	6,811	5,373	1,438	26.8	0.6	0.4
引 当 金	28,193	—	28,193	皆増	2.5	—
その他流動負債	12,803	12,504	299	2.4	1.1	0.9
繰 延 収 益	40,305	—	40,305	皆増	3.6	—
長 期 前 受 金	40,305	—	40,305	皆増	3.6	—
資 本 合 計	794,280	1,285,140	△490,860	△38.2	70.9	94.0
資 本 金	733,206	865,433	△132,227	△15.3	65.4	63.3
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	65.4	53.6
借 入 資 本 金	—	132,227	△132,227	皆減	—	9.7
剰 余 金	61,074	419,707	△358,633	△85.4	5.5	30.7
利 益 剰 余 金	61,074	130,847	△69,772	△53.3	5.5	9.6
△ 欠 損 金	—	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	288,861	△288,861	皆減	—	21.1

新会計基準の適用により、資産、負債、資本とも前年度に比べ大きく変動している。

固定資産の減少は、主に、車両が 142,953 千円、建物が 67,950 千円減少したことによるものである。これらは、主に、みなし償却制度の廃止により当初からみなし償却を行っていなかった場合の帳簿価格となるよう期首時点で移行処理を行ったことによるものである。

固定負債及び流動負債の増加は、主に、借入資本金制度の廃止により、建設改良費等の財源に充てるための企業債は負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債 106,583 千円が固定負債に、1年以内に償還される企業債 39,582 千円が流動負債に計上され、また、引当金計上の義務化により、退職給付引当金 30,592 千円が固定負債に、賞与引当金 23,861 千円及び法定福利費引当金 4,333 千円が流動負債にそれぞれ計上されたことによるものである。

繰延収益の増加（皆増）は、みなし償却制度の廃止により償却資産の取得に伴う補助金等は長期前受金として負債に計上のうえ、減価償却に伴い収益化することとされたため、この未収益化分 40,305 千円が計上されたことによるものである。

資本金の減少は、主に、借入資本金制度の廃止により企業債が負債に計上されることになり、借入資本金が 132,227 千円減少（皆減）したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、みなし償却制度の廃止により、これまで資本剰余金に整理されてきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に長期前受金として整理されることになり、資本剰余金が 288,861 千円減少（皆減）したことによるものである。

未収金は 16,899 千円で、内訳は営業未収金 15,115 千円、営業外未収金 1,081 千円、その他未収金 702 千円である。なお、平成 27 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

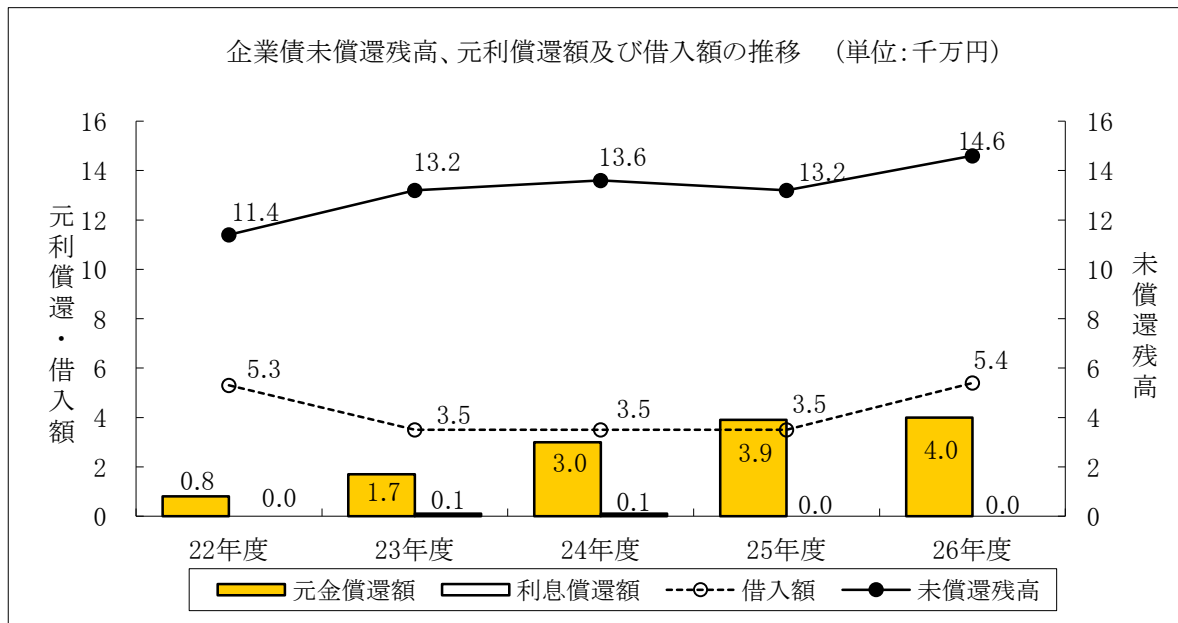
未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 129,147 千円から、当年度純損失 69,772 千円を差し引いた 59,374 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 企業債について

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元金	利息	
平成 26 年度	132,227	54,000	40,062	315	146,165
平成 25 年度	136,495	35,000	39,268	415	132,227
平成 24 年度	131,901	35,000	30,406	533	136,495
平成 23 年度	114,072	35,000	17,171	528	131,901
平成 22 年度	69,000	53,000	7,928	323	114,072



(3) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	74.5	84.3	84.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	49.4	54.9	55.3

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、前年度に比べ9.8ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ5.5ポイント低くなっている。なお、新会計基準の適用に伴う調整のため、補助金等で取得した償却資産に対応する新設科目である繰延収益を、自己資本構成比率については分子に、固定資産対長期資本比率については分母に加えた。

次に、財務の流動性についてみると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
流 動 負 債 A	千円 147,573	千円 82,429	千円 70,609
流 動 資 産 B	639,583	641,556	607,070
現 金 ・ 預 金 C	616,586	614,719	586,427
未 収 金 D	16,572	20,775	14,971
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 433.4	% 778.3	% 859.8
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	429.0	771.0	851.7
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	417.8	745.8	830.5

※ 平成 26 年度の未収金は貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、望ましいとされる200%を上回っているが、前年度に比べると344.9ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、望ましいとされる100%を上回っているが、前年度に比べると342.0ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したもので、望ましいとされる20%を上回っているが、前年度に比べると328.0ポイント低くなっている。

これらの比率の低下は、新会計基準の適用により、分母である流動負債に企業債及び引当金が追加計上されたことが影響している。

別表 1 3 業務実績表 (交通事業)

区 分	単位	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	223,060	214,260	8,800	4.1	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	82	79	3	3.8	〃	
乗 合	〃	70	67	3	4.5	〃	
貸 切	〃	12	12	0	0.0	〃	
車 齢	5 年 未 満	13	14	△ 1	△ 7.1	〃	
	5 年 以 上 1 0 年 未 満	10	6	4	66.7	〃	
	1 0 年 以 上	59	59	0	0.0	〃	
延 実 在 バ ス	〃	29,684	28,741	943	3.3		
乗 合	〃	24,970	24,322	648	2.7		
貸 切	〃	4,714	4,419	295	6.7		
延 稼 働 バ ス	〃	23,263	23,257	6	0.0		
乗 合	〃	21,253	21,256	△ 3	0.0		
貸 切	〃	2,010	2,001	9	0.4		
1 日 平 均	〃	64	64	0	0.0		
稼 働 率	乗 合	%	85.1	87.4	△ 2.3	—	延稼働バス/延実在バス×100
	貸 切	〃	42.6	45.3	△ 2.7	—	〃
走 行 キ ロ	km	3,672,085	3,632,043	40,042	1.1		
1 日 平 均	〃	10,061	9,951	110	1.1		
輸 送 人 員	人	2,585,461	2,657,271	△ 71,810	△ 2.7		
乗 合	〃	2,515,215	2,586,237	△ 71,022	△ 2.7		
定 期	〃	662,773	789,394	△ 126,621	△ 16.0		
定 期 外	〃	1,852,442	1,796,843	55,599	3.1		
貸 切	〃	70,246	71,034	△ 788	△ 1.1		
1 日 平 均	〃	7,083	7,280	△ 197	△ 2.7		
職 員 数	〃	50	46	4	8.7		
1 km 当 たり 費 用	円	296.51	285.55	10.96	3.8	総費用/走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	277.51	280.93	△ 3.42	△ 1.2	総収益/走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	182.33	182.92	△ 0.59	△ 0.3	営業収益/走行キロ	

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 額 比 算 増 減 額	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	1,070,932	△ 14,749	0	1,056,183	1,057,162	979	100.1
(1) 営業収益	718,830	△ 13,543	0	705,287	706,479	1,192	100.2
(2) 営業外収益	352,102	△ 1,206	0	350,896	350,417	△ 479	99.9
(3) 特別利益	0	0	0	0	266	266	—

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 自動車事業費用	1,147,242	△ 18,492	0	0	0	1,128,750	0
(1) 営業費用	1,075,899	△ 16,552	0	0	0	1,059,347	0
(2) 営業外費用	41,757	△ 430	0	0	0	41,327	0
(3) 特別損失	29,586	△ 1,510	0	0	0	28,076	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	1,040,700	16,463	98.4	100.0	98.0	
66.8	691,364	15,115	97.9	66.4	97.2	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 36,942)
33.1	349,335	1,081	99.7	33.6	99.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,146)
0.0	0	266	0.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 20)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公 企業法 26条 2項に 2定線 2越額	営 業 第 一 規 定 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額 の 構 成 比 率 %	前年度 予 算 執 行 率 %	備 考
1,128,750	1,113,580		0	15,170	98.7	100.0	98.2	
1,059,347	1,044,702		0	14,645	98.6	93.8	98.2	(決算額のうち仮払 消費税及び地方消費 税 7,282)
41,327	40,884		0	443	98.9	3.7	99.3	
28,076	27,994		0	82	99.7	2.5	96.8	

別表15 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源額 充 当 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 額 充 当 額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 額 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	54,835	△ 486	54,349	0	0	54,349	54,436	
(1) 企業債	54,000	0	54,000	0	0	54,000	54,000	
(2) 固定資産 売却代金	835	△ 486	349	0	0	349	436	
(3) 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 出資金戻入金	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 額 充 当 額	合 計 A	
1 資本的支出	147,310	△ 10,526	0	136,784	0	0	136,784	
(1) 建設改良費	107,247	△ 10,526	0	96,721	0	0	96,721	
(2) 企業債償還金	40,063	0	0	40,063	0	0	40,063	

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
87	100.2	100.0	54,000	436	99.2	100.0	99.0	
0	100.0	99.2	54,000	0	100.0	100.0	100.0	
87	124.9	0.8	0	436	0.0	0.0	56.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 32)
0	—	—	—	—	—	—	100.0	
0	—	—	—	—	—	—	100.0	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次額 繰越額	合計					
134,075	0	0	0	2,709	98.0	100.0	100.0	
94,012	0	0	0	2,709	97.2	70.1	100.0	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 6,926)
40,062	0	0	0	1	100.0	29.9	100.0	

別表16 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 営業費用	1,037,420	993,559	43,861	95.3	95.8	4.4
(1) 運 転 費	591,524	592,468	△ 944	54.3	57.1	△ 0.2
(2) 車 両 修 繕 費	66,991	64,106	2,885	6.2	6.2	4.5
(3) そ の 他 修 繕 費	902	590	312	0.1	0.1	52.9
(4) 固定資産減価償却費	68,261	60,140	8,121	6.3	5.8	13.5
(5) 資 産 減 耗 費	690	343	347	0.1	0.0	101.2
(6) 施 設 保 険 料	70	71	△ 1	0.0	0.0	△ 1.4
(7) 施 設 使 用 料	161	161	0	0.0	0.0	0.0
(8) 自 動 車 重 量 税	2,592	2,509	83	0.2	0.2	3.3
(9) 運 輸 管 理 費	153,449	151,651	1,798	14.1	14.6	1.2
(10) 一 般 管 理 費	152,780	121,520	31,260	14.0	11.7	25.7
2 営業外費用	23,412	28,254	△ 4,842	2.2	2.7	△ 17.1
(1) 支 払 利 息	321	415	△ 94	0.0	0.0	△ 22.7
(2) 繰 延 勘 定 償 却	20,596	25,995	△ 5,399	1.9	2.5	△ 20.8
(3) 雑 支 出	2,495	1,843	652	0.2	0.2	35.4
3 特別損失	27,994	15,308	12,686	2.6	1.5	82.9
(1) 固定資産売却損	1,108	473	635	0.1	0.0	134.2
(2) その他特別損失	26,886	—	26,886	2.5	—	皆増
過年度損益修正損	—	14,835	△ 14,835	—	1.4	皆減
小 計	1,088,826	1,037,122	51,704	100.0	100.0	5.0
合 計	1,088,826	1,037,122	51,704			5.0

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成26年度 D	平成25年度 E		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 営業収益	669,537	664,367	5,170	65.7	65.1	0.8
(1) 旅客運送収入	642,908	636,724	6,184	63.1	62.4	1.0
(2) 運輸雑収入	26,629	27,643	△ 1,014	2.6	2.7	△ 3.7
2 営業外収益	349,271	354,428	△ 5,157	34.3	34.7	△ 1.5
(1) 受取利息及び 配当金	87	88	△ 1	0.0	0.0	△ 1.1
(2) 他会計補助金	232,044	232,800	△ 756	22.8	22.8	△ 0.3
(3) 国・県補助金	89,119	93,418	△ 4,299	8.7	9.2	△ 4.6
(4) 長期前受金戻入	7,206	—	7,206	0.7	—	皆増
(5) 貸倒引当金戻入	75	—	75	0.0	—	皆増
(6) 受託収益	9,000	9,000	0	0.9	0.9	0.0
(7) 雑収入	11,740	19,122	△ 7,382	1.2	1.9	△ 38.6
3 特別利益	247	1,548	△ 1,301	0.0	0.2	△ 84.0
(1) 固定資産売却益	247	—	247	0.0	—	皆増
過年度損益修正益	—	1,548	△ 1,548	—	0.2	皆減
小 計	1,019,054	1,020,342	△ 1,288	100.0	100.0	△ 0.1
当年度純損失	69,772	16,779	52,993			315.8
合 計	1,088,826	1,037,122	51,704			5.0

別表17 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度 %	平成25年度 %	
1 固 定 資 産	480,750	705,418	△ 224,668	42.9	51.6	△ 31.8
(1) 有 形 固 定 資 産	478,320	702,988	△ 224,668	42.7	51.4	△ 32.0
イ 車 両	190,132	333,085	△ 142,953	17.0	24.4	△ 42.9
ロ 建 物	87,379	155,329	△ 67,950	7.8	11.4	△ 43.7
ハ 建 物 附 属 設 備	4,211	4,211	0	0.4	0.3	0.0
ニ 構 築 物	28,595	29,915	△ 1,320	2.6	2.2	△ 4.4
ホ 機 械 装 置	4,286	2,269	2,017	0.4	0.2	88.9
ヘ 工 具 器 具 備 品	44,868	59,329	△ 14,461	4.0	4.3	△ 24.4
ト 土 地	118,849	118,849	0	10.6	8.7	0.0
(減価償却累計額)	(1,814,619)	(1,534,304)	(280,315)			(18.3)
(2) 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
イ その 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 産	639,583	641,556	△ 1,973	57.1	46.9	△ 0.3
(1) 現 金 預 金	616,586	614,719	1,867	55.0	44.9	0.3
(2) 未 収 金	16,899	20,775	△ 3,876	1.5	1.5	△ 18.7
貸 倒 引 当 金	△ 326	—	△ 326	0.0	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,573	2,036	537	0.2	0.1	26.4
(4) 前 払 費 用	3,796	3,635	161	0.3	0.3	4.4
(5) その 他 流 動 資 産	56	392	△ 336	0.0	0.0	△ 85.7
繰 延 勘 定	—	20,596	△ 20,596	—	1.5	皆減
資 産 合 計	1,120,333	1,367,569	△ 247,236	100.0	100.0	△ 18.1

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	決 算 額			平成26年度 %	平成25年度 %	
	平成26年度 D	平成25年度 E				
3 固 定 負 債	138,175	—	138,175	12.3	—	皆増
(1) 企 業 債	106,583	—	106,583	9.5	—	皆増
イ建設企業債	106,583	—	106,583	9.5	—	皆増
(2) 引 当 金	30,592	—	30,592	2.7	—	皆増
イ退職給付引当金	30,592	—	30,592	2.7	—	皆増
(3) その他固定負債	1,000	—	1,000	0.1	—	皆増
4 流 動 負 債	147,573	82,429	65,144	13.2	6.0	79.0
(1) 企 業 債	39,582	—	39,582	3.5	—	皆増
イ建設企業債	39,582	—	39,582	3.5	—	皆増
(2) 未 払 金	60,184	64,552	△ 4,368	5.4	4.7	△ 6.8
(3) 前 受 金	6,811	5,373	1,438	0.6	0.4	26.8
(4) 引 当 金	28,193	—	28,193	2.5	—	皆増
イ賞与引当金	23,861	—	23,861	2.1	—	皆増
ロ法定福利費引当金	4,333	—	4,333	0.4	—	皆増
(5) その他流動負債	12,803	12,504	299	1.1	0.9	2.4
5 繰 延 収 益	40,305	—	40,305	3.6	—	皆増
(1) 長 期 前 受 金	40,305	—	40,305	3.6	—	皆増
イ国・県補助金	17,629	—	17,629	1.6	—	皆増
ロ工事負担金	1,084	—	1,084	0.1	—	皆増
ハ他会計補助金	1,983	—	1,983	0.2	—	皆増
ニ受贈財産評価額	19,609	—	19,609	1.8	—	皆増
(収益化累計額)	(251,427)	—	(251,427)			(皆増)
負 債 合 計	326,053	82,429	243,624	29.1	6.0	295.6
6 資 本 金	733,206	865,433	△ 132,227	65.4	63.3	△ 15.3
(1) 資 本 金	733,206	733,206	0	65.4	53.6	0.0
(2) 借 入 資 本 金	—	132,227	△ 132,227	—	9.7	皆減
7 剰 余 金	61,074	419,707	△ 358,633	5.5	30.7	△ 85.4
(1) 利 益 剰 余 金	61,074	130,847	△ 69,772	5.5	9.6	△ 53.3
イ利益積立金	1,700	1,700	0	0.2	0.1	0.0
ロ当年度未処分利益剰余金	59,374	129,147	△ 69,772	5.3	9.4	△ 54.0
資本剰余金	—	288,861	△ 288,861	—	21.1	皆減
資 本 合 計	794,280	1,285,140	△ 490,860	70.9	94.0	△ 38.2
負 債・資 本 合 計	1,120,333	1,367,569	△ 247,236	100.0	100.0	△ 18.1

別表 1 8 経営分析表 (交通事業)

区 分		算 式	平成26年度	平成25年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	42.9	51.6
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	12.3	9.7
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	74.5	84.3
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	49.4	54.9
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	57.6	61.2
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	433.4	778.3
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	429.0	771.0
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	417.8	745.8
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	—
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.6	98.4
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.5	66.9
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入負債}} \times 100$	0.2	0.3
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	58.7	65.3
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	13,391	14,443
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{職員数}}$	—	—

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産＋※繰延勘定 (※平成26年度から廃止)

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝自己資本金＋利益剰余金＋資本剰余金

平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇) ÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

借入負債＝企業債＋借入金＋※借入資本金 (※平成26年度から廃止)

経営分析表の参考資料・・・76ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める。
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本（繰延収益を含む）。
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本（繰延収益を含む。）の何
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用ので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入負債}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む）払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債償還額対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還額業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
。)が総資本に占める割合を示し、高値ほど良
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
パーセントが固定資産であるかを示す。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少
と流動負債との割合であり、8現金比率と合わせ
示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%以下は
を対比したものであり、業務活動の能率を示すも
)との割合で、資金調達のための負債に対して支
とその償還財源である減価償却費との割合で、企 は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + ※繰延勘定
※平成26年度から廃止

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金

平均〇〇 = (期首〇〇 + 期末〇〇) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

借 入 負 債 = 企業債 + 借入金 + ※借入資本金
※平成26年度から廃止